



編集・印刷 独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告

入札公告
入札公告（建設工事）

随意契約

随意契約に関する公示

落札

落札者等の公示

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 3 月 25 日

支出負担行為担当官

内閣府大臣官房会計担当参事官 北村 実

◎調達機関番号 007 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、29

(2) 購入等件名及び数量 NPO 情報管理・公開システムのディスクアクセス方式最適化等業務 一式

(3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。

(4) 履行期間 入札説明書による。

(5) 履行場所 入札説明書による。

(6) 入札方法 落札者の決定にあたっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システムの利用 本案件は、電子調達システム（政府電子調達（GEP S））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和 7・8・9 年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の A、B 又は C の等級に格付けされている者であること。

(4) 内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

(5) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-8914 東京都千代田区永田町 1-6-1 内閣府大臣官房会計課契約第 4 係 高橋 由佳 電話 03-5253-2111 内線 82364

(2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。

(3) 入札説明会 令和 7 年 4 月 8 日 14 時 00 分 オンラインでの開催とする。

(4) 提案書の提出期限 令和 7 年 5 月 16 日 12 時 00 分

(5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 6 月 6 日 14 時 00 分 内閣府庁舎 1 階第 1 入札室（郵送による場合は令和 7 年 6 月 6 日 12 時 00 分までに必着のこと）

4 その他

(1) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（GEP S）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを受領期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

(7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity KITAMURA Minoru, Counsellor of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office

(2) Classification of the services to be procured : 71, 29

(3) Nature and quantity of the Services to be required : Optimization of disk access methods for the system of the information management and disclosure for NPOs, 1 set.

(4) Fulfillment period : According to the bid explanation form

(5) Fulfillment place : as in the tender documentation

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have Grade A, B or C "offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders competitive bidding by the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2025, 2026, 2027.

④ not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.

- (7) Time-limit for Tender: 12:00 AM, 16 May, 2025.
- (8) Contact point for the notice: TAKAHASHI Yuka, Contract 4 Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1-6-1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8914 Japan TEL 03-5253-2111 ext. 82364

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 3 月 25 日

支出負担行為担当官

警察庁長官官房会計課理事官 重成 麻利

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 13

○第 207 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 1、5、7、16、26

- (2) 購入等件名及び数量

- ① レスキューフーズ 7,709 式
- ② 機動隊員用ヘルメット 1,184 個
- ③ 折りたたみ救命胴衣 9,426 式
- ④ 災害活動用ザック 2,583 式
- ⑤ ホイスト救助セット 69 式
- ⑥ 現場指揮所セット 16 式
- ⑦ 防寒手袋 12,835 双
- ⑧ 電動チェーンソー 16 式
- 電動パワーカッター 16 式
- 電動ハンマードリル 16 式

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。

- (4) 納入期限 入札説明書による。

- (5) 納入場所 入札説明書による。

- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 本案件は、電子調達システム（政府電子調達（G E P S））対象調達案件である。ただし、電子調達システムにより難しい場合には、紙による入開札ができるものとする。詳細については、入札説明書による。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、①及び⑥～⑧は「物品の製造」又は「物品の販売」の A、B、C 又は D の等級に、②～⑤は「物品の製造」又は「物品の販売」の A、B 又は C の等級に格付けされている者であること。
- (4) 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和 6 年 3 月 29 日付官報）に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100-8974 東京都千代田区霞が関 2-1-2 警察庁長官官房会計課調達係 林 英輔 電話 03-3581-0141 内線 2298
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告日から調達ポータル上にダウンロード可能。
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>
- (3) 入札書の提出期限 令和 7 年 5 月 21 日 17 時 00 分
- (4) 開札の日時及び場所 入札説明書による。

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに 2 の (3) を証明する書類を提出期限までに電子調達システムにより提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより難しい場合には、

3 の (1) に示す場所に提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SHIGENARI Mari, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.
- (2) Classification of the products to be procured: 1, 5, 7, 16, 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased:
- ① Rescue foods 7,709 sets
 - ② Riot police helmet 1,184 sets
 - ③ Folding life jacket 9,426 sets
 - ④ Disaster activities backpack 2,583 sets
 - ⑤ Hoist rescue set 69 sets
 - ⑥ Field command post set 16 sets
 - ⑦ Cold weather gloves 12,835 sets
 - ⑧ Electric chainsaw 16 sets
 - Electric power cutter 16 sets
 - Electric hammer drill 16 sets
- (4) Delivery period: As shown in the tender documentation.
- (5) Delivery place: As shown in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who:
- ① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore,

minors, persons under conservatorship or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

- ② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ (3)① and ⑥～⑧: Have Grade A, B, C or D (3)②～⑤: Have Grade A, B or C “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ Are not being suspended from transactions by request of National Police Agency.
- ⑤ Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from Japanese government and the state concerned still continues.
- (7) Time-limit for tender: 17:00 21, May 2025
- (8) Contact point for the notice: HAYASHI Eisuke, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2-1-2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8974 Japan. TEL 03-3581-0141 ext. 2298

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 3 月 25 日

支出負担行為担当官

警察庁長官官房会計課理事官 重成 麻利

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 13

○第 311 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 3
- (2) 購入等件名及び予定数量
発炎筒 136,400 組

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入場所 入札説明書による。
- (5) 履行期間 契約締結日から令和8年3月31日まで。
- (6) 入札方法 品目ごとの単価に予定数量を乗じた金額の合計で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付けされている者であること。
- (4) 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。
- (7) 本案件は、電子調達システム（政府電子調達（GEP S））対象案件である。ただし、電子調達システムにより難い場合には、紙による入札ができるものとする。詳細については、入札説明書による。

- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒100—8974 東京都千代田区霞が関2—1—2 警察庁長官官房会計課調達係 林英輔 電話03—3581—0141 内線2298
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>
- (3) 入札書の提出期限 令和7年5月20日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年5月21日11時00分 警察庁長官官房会計課入札室
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに2の(3)を証明する書類を入札説明書に記載されている提出期限までに電子調達システムにより提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより難い場合には、3の(1)に示す場所以に入札説明書に記載されている提出期限までに提出しなければならない。
- 入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SHIGENARI Mari, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.

- (2) Classification of the products to be procured: 3
- (3) Nature and scheduled quantity of the products to be purchased: Fusee pot 136,400 sets
- (4) Fulfillment period: From the day of the conclusion of the contract through March 31, 2026.
- (5) Delivery place: As shown in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who:
- ① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or persons under Assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Have Grade A, B or C “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, 2027.
- ④ Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.
- ⑤ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.
- (7) Time-limit for Tender 17:00, May 20 2025
- (8) Contact point for the notice: HAYASHI Eisuke, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2—1—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8974 Japan. TEL. 03—3581—0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年3月25日
支出負担行為担当官
総務省政策統括官（統計制度・恩給担当）

北原 久

◎調達機関番号 012 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 公共サービスメッシュ等の接続システムの開発の請負一式
- (3) 調達案件の特質等 入札説明書による。
- (4) 契約期間 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 総合評価落札方式をもって行うので、入札金額を記載した入札書及び提案書等を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 本調達案件は、紙による従来の応札及び入開札手続と併せて、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和4・5・6年度又は令和7・8・9年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、営業品目が「ソフトウェア開発」のA、B又はCの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

3 入札書等の提出場所等

- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162—8022 東京都新宿区若松町19番 1 号
総務省政策統括官（恩給担当）付恩給管理
官付主査 小船井康喜 電話03—5273—1322
 - (2) 入札書の受領期限 令和 7 年 5 月15日14時
（郵送による場合は、同時刻までに必着のこと。）
 - (3) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記(1)の場所にて交付する。
 - (4) 開札の日時及び場所
 - ① 日時 令和 7 年 6 月 2 日14時
 - ② 場所 総務省第二庁舎第一会議室（418 号室）
 - (5) 入札者に求められる義務等 入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている各種書類を令和 7 年 5 月15日14時までに上記(1)に示す場所に提出しなければならない。提出された各種書類を審査の結果、当該案件を履行できると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した各種書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
 - (4) 契約書作成の要否 要
 - (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目についての基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。
 - (6) 手続における交渉の有無 無
 - (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Contracting entity : KITAHARA Hisashi, Director-General for Policy Planning (Statistical Policy・Onkyu), Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC)

- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Development of connection systems such as public service meshes system 1 set
- (4) Fulfillment period : As shown in the tender documentation
- (5) Fulfillment place : As shown in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ have Grade 「A」, 「B」 or 「C」 in “offer of services etc” the business item is “software development” in the Kanto・Koushin’etsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by MIC (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024 or 2025, 2026, 2027.
- (7) Time limit for tender : Until 14 : 00 15 May 2025
- (8) Contact point for the notice : OBUNAI Koki, Contracting Officer Onkyu management officer, Director-General for Policy Planning (Onkyu), MIC, 19—1 Wakamatsucho, Shinjuku-ku, Tokyo 162—8022 Japan. TEL 03—5273—1322

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 3 月 25 日

支出負担行為担当官

法務省大臣官房会計課長 村松 秀樹

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

○第 114 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、71、27
- (2) 借入等件名及び数量 戸籍副本データ管理センター用附帯設備の導入等作業及び機器等の賃貸借（入退室管理システム機器更新分）一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 借入期間 仕様書による。
- (5) 借入場所 法務省大臣官房会計課長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」において A 又は B の等級に格付けされた者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (5) この公告の示した物品を第三者をして貸付けしようとする者にあつては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8977 東京都千代田区霞が関 1—1—1 法務省大臣官房会計課調達係 裕卓也 電話03—3580—4128
- (2) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにて公告日より交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない。
- (4) 入札書の受領期限 令和 7 年 5 月14日17時 00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 5 月15日11 時00分 法務省大臣官房会計課入札室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提出した証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 電子調達システムの利用 電子調達システムを利用することができる案件である。
- (9) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAMATSU Hideki, Obligating officer Director of the Finance Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Justice.
- (2) Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

- (3) Nature and quantity of the products to be leased : Installation and equipment lease of auxiliary facilities for the Family Registry Copy Data Management Center (renewal of entrance and exit management system equipment), 1 set
- (4) Lease period : As per the specifications.
- (5) Lease place : The place will be specified later.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : (a)Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. (b) Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. (c)Have Grade A or B “Manufacture of products”, “Sale of products” or “Offer of services, etc.” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. (d)Meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order. (e)Prove to have ability to lease the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be leased by a third party.
- (7) Time-limit for tender : 5 : 00 PM 14 May 2025
- (8) Contact point for the notice : HAZAMA Takuya, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1—1—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100—8977 Japan. TEL 03—3580—4128

○第117号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 登記・供託オンライン申請システムの機器更新等に対応する供託システムの改修の請負 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期限 令和8年3月27日
- (5) 履行場所 法務省大臣官房会計課長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてA、B又はCの等級に格付けされた者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8977 東京都千代田区霞が関1—1—1 法務省大臣官房会計課調達第二係 大石 努 電話03—3580—4128
- (2) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにて公告日より交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年4月28日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年4月30日14時00分 法務省大臣官房会計課入札室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提出した証明書等に関し説明を求められた場合は、それに従わなければならない。
- (4) 入札の無効 この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 電子調達システムの利用 電子調達システムを利用することができる案件である。
- (9) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAMATSU Hideki, Obliging officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice.
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Repair with the apparatus update of the Online application system of Registration and Deposition for the Deposit System, 1 set
- (4) Fulfillment period : 27 March 2026
- (5) Fulfillment place : The place will be specified later.

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : (a)Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. (b) Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. (c)Have Grade A, B or C “Offer of services, etc.” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. (d)Meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
- (7) Time-limit for tender : 17 : 00 28 April 2025
- (8) Contact point for the notice : OISHI Tsutomu, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1—1—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100—8977 Japan. TEL 03—3580—4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月25日

支出負担行為担当官

財務省大臣官房会計課長 奈良井 功

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 67、29
- (2) 購入等件名及び数量
予算編成支援システムの専用回線の提供等業務（令和7年度）一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約締結日から令和8年3月31日までの間。
- (5) 履行場所 入札説明書による。

- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること。
- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) その他 詳細は入札説明書による。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100—8940 東京都千代田区霞が関3—1—1 財務省東受付室内入札説明室
- (2) 問い合わせ先
〒100—8940 東京都千代田区霞が関3—1—1 財務省大臣官房会計課契約第一係 高宮健史郎 電話03—3581—4111 内線2140
- (3) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所又は電子調達システムにて交付する。
- (4) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月8日14時00分 財務省本庁舎北157会議室

- (5) 入札書の受領期限 令和7年5月19日12時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年5月19日に財務省本庁舎B東62会議室において、16時00分から開札する。
- 4 電子調達システムの利用
- 本件は、電子調達システムを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。なお、上記3(5)及び(6)については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
- 5 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。
- (6) 手続における交渉の有無 無。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: NARAI Kou, Director, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance
- (2) Classification of the services to be procured: 67, 29

- (3) Nature and quantity of the services to be required: Budget information systems of private line service, 1 set.
- (4) Fulfillment period: From the date when contract is concluded through March 31, 2026
- (5) Fulfillment place: As in the tender documentation
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Have Grade A, B or C in the services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
- ⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
- (7) Date and time for tender explanation meeting: 2:00 p.m. April 8, 2025
- (8) Time-limit for tender: 12:00 p.m. May 19, 2025

- (9) Contact point for the notice: TAKAMIYA Kenshiro, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance, 3—1—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8940 Japan. TEL 03—3581—4111 ext. 2140

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月25日

支出負担行為担当官

関東信越国税局総務部次長 諸井 明

◎調達機関連番号 015 ◎所在地番号 11

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 75
- (2) 購入等件名及び数量 関東信越国税局管内税務署の清掃等業務（埼玉県内）一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 入札説明書による。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「役務の提供等」の「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされた者であること。

- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒330—9719 埼玉県さいたま市中央区新都心1—1 さいたま新都心合同庁舎1号館 関東信越国税局総務部会計課経費第二係 豊島茜 電話048—600—3111 内線2147
- (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
ただし、入札説明書は、「調達ポータル」を利用して入手することができる。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年5月20日17時00分（送付による場合は必着のこと。）
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年5月21日10時00分から関東信越国税局20階入札室
- 4 調達ポータルの使用
調達は、調達ポータルを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。
ただし、紙による入札書等の提出も可とする。
- 5 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札に要求される事項 この入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類を令和7年5月19日17時00分までに提出しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者を落札者とすることがある。

- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
- (9) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MOROI Akira Deputy Assistant Regional Commissioner (Planning and Administration), Kanto-Shinetsu Regional Taxation Bureau.
- (2) Classification of the services to be procured: 75
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Cleaning business of Kanto-Shinetsu Regional Taxation Bureau Jurisdiction Tax Office (Saitama prefecture) 1 set.
- (4) Fulfillment period: Refer to the Tender explanation.
- (5) Fulfillment place: Refer to the Tender explanation.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
- ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Have Grade “B, C or D in offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in Kanto-Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

- ④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. From any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
- ⑤ An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract.
- (7) Time limit for tender: 17:00, 20 May 2025.
- (8) Other: For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
- (9) Contact point for the notice: TOYOSHIMA Akane. Procurement Section, Accounts Division, Kanto-Shinetsu Regional Taxation Bureau, 1—1 Shintoshin Chuo-ku Saitama-shi Saitama-Ken 330—9719 Japan. TEL 048—600—3111 ex. 2147

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月25日

支出負担行為担当官

厚生労働省労働基準局長 岸本 武史

◎調達機関番号 017 所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 73
- (2) 調達件名 令和7年度最低賃金額等に係る周知広報一式（ポスター掲示等による周知広報）
- (3) 調達件名の仕様書等 入札説明書及び仕様書による
- (4) 履行期間 令和7年5月30日（予定）から令和8年3月23日まで
- (5) 履行場所 支出負担行為担当官の指定する場所
- (6) 入札方法 入札金額は総価を記入すること。

落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、下記3(3)に定める期日までに、提案に係る性能、機能、技術等（以下「総合評価に関する書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り

捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（オ及び力については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。
ア厚生年金保険 イ健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの） ウ船員保険 工国民年金 オ労働者災害補償保険 力雇用保険
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 厚生労働省から事務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。
- (8) 過去1年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。
※労働基準関係法令については以下のとおり。
- 労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法
- (9) 過去1年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。

- (10) 過去 1 年以内に厚生労働省所管法令に基づく公表制度により、又は違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業として、平成 29 年 1 月 20 日付け基発 0120 第 1 号厚生労働省労働基準局長通達「違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対する都道府県労働局長等による指導の実施及び企業名の公表について」記 3、平成 31 年 1 月 25 日付け基発 0125 第 1 号「裁量労働制の不適正な運用が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対する都道府県労働局長による指導の実施及び企業名の公表について」記の 3 に基づく企業名の公表をされていないこと。
- (11) 入札希望者は「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和 4 年 9 月 13 日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡 会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めることに誓約したものとする。
- (12) 厚生労働省保有個人情報等管理規程に基づき、適切に個人情報の管理を行う能力を有すること。
- (13) その他予決令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 総合評価に関する書類の提出場所等
- (1) 入札説明書の交付期間 令和 7 年 3 月 25 日から令和 7 年 5 月 14 日まで
- (2) ア 入札説明書の交付 電子メールにより交付する。
- 交付を希望する場合は、以下の担当者 2 名のメールアドレス宛て依頼すること。
宮内：miyauchi-kazutoshi@mhlw.go.jp
米村：yonemura-kazuya.nd5@mhlw.go.jp
- 交付の申込みは、期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の送付がなかったものとみなす。
- イ 総合評価に関する書類の提出場所及び本入札に関する問い合わせ先
- 〒100—8916 東京都千代田区霞が関 1—2—2 厚生労働省労働基準局賃金課指導係
宮内：miyauchi-kazutoshi@mhlw.go.jp
米村：yonemura-kazuya.nd5@mhlw.go.jp
電話 03—5253—1111（内線 5546）

- (3) 総合評価に関する書類の受領期限 令和 7 年 5 月 15 日 17 時 00 分
- (4) 総合評価に関する書類の提出方法 原則、郵送又は持参、電子メールによる。
- ただし、上記(2)あてに総合評価に関する書類の受領期限に到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなす。
- なお、電報、ファクシミリによる提出は認められない。
- 4 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
- 〒100—8916 東京都千代田区霞が関 1—2—2 厚生労働省労働基準局総務課庶務経理係
廣田：hirota-keiki@mhlw.go.jp
電話 03—5253—1111（内 5409）
- (2) 入札説明会の日時及び場所 令和 7 年 4 月 3 日 11 時 00 分（オンライン）
- (3) 入札書の受領期限 令和 7 年 5 月 15 日 17 時 00 分
- (4) 入札書の提出方法 入札書の提出に当たっては、原則、電子調達システムで行う。
- なお、電子調達システムによりがたい者は、事前に書面により申し出た場合に限り、紙入札方式に変えることができる。紙入札方式の場合については、上記 4(3)の期限までに郵送にて上記 2 の競争参加資格を有することを証明する書類及び入札書の提出を行う。
- 紙入札方式により提出する場合は封筒に入れ、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、あて名（支出負担行為担当官厚生労働省労働基準局長あて）及び「令和 7 年 5 月 23 日開札〔令和 7 年度最低賃金額等に係る周知広報一式（ポスター掲示等による周知広報）〕入札」と朱記しなければならない。（今般の事情に鑑み、不落札の場合を想定し、事前に入札書を複数提出することを可能とする。再入札用の入札書には、封筒に「再入札〇回目」と記載すること。）未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなす。
- (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 5 月 23 日 10 時 00 分
- ただし、立ち合いは実施せず、結果報告はメール又は電話で行う。

- 5 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、上記 2 の競争参加資格を有することを証明する書類を令和 7 年 5 月 15 日 17 時 00 分までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて、入札説明書に添付されている暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、上記(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者の決定をする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とするところがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kishimoto Takeshi, President, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare
- (2) Classification of the services to be procured : 73

- (3) Nature and quantity of the services to be purchased : The public Information complete set which revision Minimum Wage Legislation
- (4) Accomplishment period : March 23, 2026
- (5) Delivery Place : The place specified by the contracting entity.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Have Grade 「A」, Grade「B」or Grade 「C」 on “offer of services, etc.” in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025, 2026 and 2027.
- ④ Prove to have no false statement in tendering documents.
- ⑤ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.
- ⑥ For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about e and f) for the last two years of the bid submission deadline of this bid :
- a Welfare annuity insurance
- b Health insurance (the thing which association of national health insurance has jurisdiction over)

- c Seamen's insurance
- d National pension
- e Worker's compensation insurance
- f Unemployment insurance

- ⑦ Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.
- (7) Time-limit for tender : 17:00 PM, May 15, 2025
- (8) Contact point for the notice : Hirota Keiki Accounting Section, General Affairs Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1-2-2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8916 Japan TEL 03-5253-1111 ext. 5409

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係わる落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和7年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

令和7年3月25日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長 平岡 成哲
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○第1919号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15
- (2) 調達等件名及び数量 C C S-16型通信制御装置1式の製造
- (3) 引渡場所 入札説明書の通り
- (4) 調達案件の仕様等 入札説明書の通り
- (5) 履行期限 令和8年3月19日まで
- (6) 電子調達システム対象 本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格「物品の製造」のA又はB等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

- なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (8) 予算決算及び会計令第73条に基づき、支出負担行為担当官が定める要件を全て満たす者であること。

3 入札手続き方法等

- (1) 担当部局 〒100-8918 東京都千代田区霞ヶ関2-1-3中央合同庁舎第三号館 国土交通省航空局予算・管財室契約係 TEL 03-5253-8111（内線48655）
- (2) 入札説明書の交付方法
- (a) 本日から令和7年4月24日までの間、電子調達システムにて交付する。
- (b) 本日より令和7年4月24日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
- (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限 令和7年4月25日14時00分までに必着。
- (4) 入札書の提出期限
- (a) 電子調達システムにより入札する場合 開札日前日の令和7年5月19日16時00分まで。
- (b) 郵送等により入札書を提出する場合 開札日前日の令和7年5月19日までに必着。
- (c) 持参により入札書を提出する場合 開札日時の令和7年5月20日10時30分に持参。
- (5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (6) 開札日時及び場所 令和7年5月20日10時30分 国土交通省航空局予算・管財室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札参加者に要求される事項 開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
- (4) 競争参加資格の確認 競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
- (5) 入札の無効 競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (6) 入札方法 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規程に基づく随意契約には移行しない。
- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者としてことがある。なお、落札者となるべき者が2者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

- (8) 契約書作成の要否 要
- (9) その他詳細 入札説明書による。

なお、本公告の物品は、既存の通信プロトコルによる制約を受けることにより、既に確定した仕様書を繰り返し使用する必要があるため、意見招請の手続きを省略している。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 15
- (3) Subject matter of the contract : Communication Control System type CCS-16 1 set
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2:00 P.M. Apr. 25, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders
- ① By electronic bidding system or mail : 4:00 P.M. May. 19, 2025
- ② By tenders should be brought with : 10:30 A.M. May. 20, 2025
- (6) Contact point for tender documentation : 2-1-3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8918 Japan TEL 03-5253-8111 (Ext. 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係わる落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和7年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

令和7年3月25日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長 平岡 成哲
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○第1920号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15
- (2) 調達等件名及び数量 D R E C-2004E型デジタル録音再生装置3式の製造

- (3) 引渡場所 入札説明書の通り
- (4) 調達案件の仕様等 入札説明書の通り
- (5) 履行期限 令和8年3月19日まで
- (6) 電子調達システム対象 本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」のA又はB等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
- なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (8) 予算決算及び会計令第73条に基づき、支出負担行為担当官が定める要件を全て満たす者であること。
- 3 入札手続き方法等
- (1) 担当部局 〒100—8918 東京都千代田区霞ヶ関2—1—3中央合同庁舎第三号館 国土交通省航空局予算・管財室契約係 TEL 03—5253—8111 (内線48655)
- (2) 入札説明書の交付方法
- (a) 本日から令和7年4月24日までの間、電子調達システムにて交付する。
- (b) 本日より令和7年4月24日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。

- (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限 令和7年4月25日14時00分までに必着。
- (4) 入札書の提出期限
- (a) 電子調達システムにより入札する場合 開札日前日の令和7年5月19日16時00分まで。
- (b) 郵送等により入札書を提出する場合 開札日前日の令和7年5月19日までに必着。
- (c) 持参により入札書を提出する場合 開札日時の令和7年5月20日11時30分に持参。
- (5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先 <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (6) 開札日時及び場所 令和7年5月20日11時30分 国土交通省航空局予算・管財室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札参加者に要求される事項 開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
- (4) 競争参加資格の確認 競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
- (5) 入札の無効 競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (6) 入札方法 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(円位未満端数切捨。)をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規程に基づく随意契約には移行しない。

- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が2者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
- (8) 契約書作成の要否 要
- (9) その他詳細 入札説明書による。
- なお、本公告の物品は、既存の通信プロトコルによる制約を受けることにより、既に確定した仕様書を繰り返し使用する必要があるため、意見招請の手続きを省略している。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 15
- (3) Subject matter of the contract: Digital Voice Recording System Type DREC-2004 E3 sets
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 2:00 P.M. Apr. 25, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders
- ① By electronic bidding system or mail: 4:00 P.M. May. 19, 2025
- ② By tenders should be brought with: 11:30 A.M. May. 20, 2025
- (6) Contact point for tender documentation: 2—1—3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8918 Japan TEL 03—5253—8111 (Ext. 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係わる落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和7年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

令和7年3月25日

支出負担行為担当官

国土交通省航空局長 平岡 成哲

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○第1921号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15
- (2) 調達等件名及び数量 ESS E—22A型視覚情報支援装置1式の製造
- (3) 引渡場所 入札説明書の通り
- (4) 調達案件の仕様等 入札説明書の通り
- (5) 履行期限 令和8年3月19日まで
- (6) 電子調達システム対象 本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」のA又はB等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (8) 予算決算及び会計令第73条に基づき、支出負担行為担当官が定める要件を全て満たす者であること。

3 入札手続き方法等

- (1) 担当部局 〒100—8918 東京都千代田区霞ヶ関2—1—3中央合同庁舎第三号館 国土交通省航空局予算・管財室契約係 TEL 03—5253—8111 (内線48655)
- (2) 入札説明書の交付方法
 - (a) 本日から令和7年4月24日までの間、電子調達システムにて交付する。
 - (b) 本日より令和7年4月24日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
- (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限 令和7年4月25日14時00分までに必着。
- (4) 入札書の提出期限
 - (a) 電子調達システムにより入札する場合 開札日前日の令和7年5月19日16時00分まで。
 - (b) 郵送等により入札書を提出する場合 開札日前日の令和7年5月19日までに必着。
 - (c) 持参により入札書を提出する場合 開札日時の令和7年5月20日14時00分に持参。
- (5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
- (6) 開札日時及び場所 令和7年5月20日14時00分 国土交通省航空局予算・管財室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札参加者に要求される事項 開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
- (4) 競争参加資格の確認 競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
- (5) 入札の無効 競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (6) 入札方法 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め

見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額(円位未満端数切捨。)をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規程に基づく随意契約には移行しない。

- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者としてすることがある。なお、落札者となるべき者が2者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
- (8) 契約書作成の要否 要
- (9) その他詳細 入札説明書による。

なお、本公告の物品は、既存の通信プロトコルによる制約を受けることにより、既に確定した仕様書を繰り返し使用する必要があるため、意見招請の手続きを省略している。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 15
- (3) Subject matter of the contract: Eye-Site Support Equipment for AFIS Type ESSE-22A 1 set
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 2:00 P.M. Apr. 25, 2025

- (5) Time-limit for the submission of tenders
 - ① By electronic bidding system or mail: 4:00 P.M. May. 19, 2025
 - ② By tenders should be brought with: 2:00 P.M. May. 20, 2025
- (6) Contact point for tender documentation: 2—1—3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8918 Japan TEL 03—5253—8111 (Ext. 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係わる落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和7年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

令和7年3月25日

支出負担行為担当官

国土交通省航空局長 平岡 成哲

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○第1922号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15
- (2) 調達等件名及び数量 RCM—22型無線電話制御監視装置2式の製造
- (3) 引渡場所 入札説明書の通り
- (4) 調達案件の仕様等 入札説明書の通り
- (5) 履行期限 令和8年3月19日まで
- (6) 電子調達システム対象 本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」のA又はB等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (8) 予算決算及び会計令第73条に基づき、支出負担行為担当官が定める要件を全て満たす者であること。

3 入札手続き方法等

- (1) 担当部局 〒100—8918 東京都千代田区霞ヶ関2—1—3中央合同庁舎第三号館 国土交通省航空局予算・管財室契約係 TEL 03—5253—8111 (内線48655)
- (2) 入札説明書の交付方法
 - (a) 本日から令和7年4月24日までの間、電子調達システムにて交付する。
 - (b) 本日より令和7年4月24日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
- (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限 令和7年4月25日14時00分までに必着。
- (4) 入札書の提出期限
 - (a) 電子調達システムにより入札する場合 開札日前日の令和7年5月19日16時00分まで。
 - (b) 郵送等により入札書を提出する場合 開札日前日の令和7年5月19日までに必着。
 - (c) 持参により入札書を提出する場合 開札日時の令和7年5月20日15時00分に持参。
- (5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
- (6) 開札日時及び場所 令和7年5月20日15時00分 国土交通省航空局予算・管財室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札参加者に要求される事項 開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
- (4) 競争参加資格の確認 競争参加資格確認申請書を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
- (5) 入札の無効 競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (6) 入札方法 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規程に基づく随意契約には移行しない。
- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が2人以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
- (8) 契約書作成の要否 要
- (9) その他詳細 入札説明書による。
なお、本公告の物品は、既存の通信プロトコルによる制約を受けることにより、既に確定した仕様書を繰り返し使用する必要があるため、意見招請の手続きを省略している。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 15
- (3) Subject matter of the contract : Remote Control and Monitor Equipment type RCM—22 2 sets
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. Apr. 25, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders
- ① By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. May. 19, 2025
- ② By tenders should be brought with : 3 : 00 P.M. May. 20, 2025
- (6) Contact point for tender documentation : 2—1—3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8918 Japan TEL 03—5253—8111 (Ext. 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和7年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和7年3月25日
支出負担行為担当官
北海道開発局開発監理部長 梶本 洋之
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01

○開発機械第93号 (No.93)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 17
- (2) 購入等件名及び数量
排水管清掃車 (5,300 L、散水装置付) 1台 (電子入札対象案件) (電子契約対象案件)
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月27日
- (5) 納入場所 支出負担行為担当官が指定する場所。

- (6) 入札方法 国の所有に属する自動車等との交換契約とし総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された交換差金 (自動車重量税及び新規に購入する自動車に係るリサイクル料金等を含む) に、国が引渡す物品と国が購入する物品の差額 (自動車重量税及びリサイクル料金等を除く) の100分の10に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、国が引渡す物品と国が購入する物品の差額 (自動車重量税及びリサイクル料金等を除く) の110分の100に相当する金額に自動車重量税及びリサイクル料金等を加算した金額を記載すること。また、自動車重量税 (不課税) についてはその金額を、リサイクル料金等については、資金管理料金 (消費税及び地方消費税を含む) と再資源化等預託金及び情報管理預託金 (不課税) を区分し、入札時に「リサイクル料金等内訳書」を提出すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願及び紙契約手続願を提出するものとする。
- ## 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格 (全省庁統一資格)「物品の製造」又は「物品の販売」において、A、B又はC等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者 (「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。) でないこと。
- (4) 当該調達物品又は類似品に係る製造実績若しくは納入実績があることを証明した者であること。
- (5) 当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (6) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

- (7) 申請書等の受領期限から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
- (8) 電子調達システムを利用する場合は、電子証明書 (ICカード) を取得していること。
- (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (10) 電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。
- ## 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒060—8511 札幌市北区北8条西2丁目
北海道開発局事業振興部機械課機械予算スタッフ 東 亮輔 電話011—709—2311
内線5399
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
政府電子調達 (G E P S)
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
上記3(1)の問い合わせ先と同じ。
- (3) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにより交付する (入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること)。
ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記3(1)に問い合わせること。
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ (申請書等) の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年4月24日12時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年5月20日12時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年5月22日9時00分 北海道開発局事業振興部機械課
- (7) 本入札に係る落札決定及び契約締結は、令和7年5月22日を予定しているが、予算成立が5月23日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。また、暫定予算となった場合は、暫定予算の期間分のみ契約とする。

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、上記①及び②のいずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記3(4)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)により随時受け付ける。
- (9) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KAJIMOTO Hiroyuki, Director of Development Administration Department, Hokkaido Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured: 17
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Drainpine cleaning truck (5,300 liter, watering with equipment) Quantity: 1

- (4) Delivery period: 27 March 2026
- (5) Delivery place: The place specified by the Obligating Officer
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - ② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product” or “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
 - ③ have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
 - ④ have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned
 - ⑤ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
 - ⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
 - ⑦ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12:00 p.m. 24 April 2025
- (8) Time limit for tender: 12:00 p.m. 20 May 2025
- (9) Contact point for the notice: HIGASHI Ryosuke, Machinery Budget Staff, Machinery Division, Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 2-Chome, Kita 8-Jo, Kita-ku, Sapporo, Hokkaido, 060—8511, Japan TEL 011—709—2311 ext. 5399

○開発機械第94号 (No.94)

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 17
 - (2) 購入等件名及び数量
道路パトロールカー（4×4、G、高規格）3台(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)
 - (3) 開発機械第93号の1(3)に同じ。
 - (4) 納入期限 令和8年3月27日
 - (5) 開発機械第93号の1(5)に同じ。
 - (6) 開発機械第93号の1(6)に同じ。
 - (7) 開発機械第93号の1(7)に同じ。
- 2 開発機械第93号の2に同じ。
- 3 入札書の提出場所等
 - (1) 開発機械第93号の3(1)に同じ。
 - (2) 開発機械第93号の3(2)に同じ。
 - (3) 開発機械第93号の3(3)に同じ。
 - (4) 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年4月24日12時00分
 - (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年5月20日12時00分
 - (6) 開札の日時及び場所 令和7年5月22日9時20分 北海道開発局事業振興部機械課
 - (7) 開発機械第93号の3(7)に同じ。
- 4 開発機械第93号の4に同じ。
- 5 Summary
 - (1) The same with the notice above (No. 93)
 - (2) Classification of the products to be procured: 17
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Patrol car (4×4, Gasoline engine, High Standards) Quantity: 3
 - (4) Delivery period: 27 March 2026
 - (5) The same with the notice above (No. 93)
 - (6) The same with the notice above (No. 93)
 - (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12:00 p.m. 24 April 2025
 - (8) Time limit for tender: 12:00 p.m. 20 May 2025
 - (9) The same with the notice above (No. 93)

入札公告

- 次のとおり一般競争入札に付します。
- なお、本業務に係る落札決定及び契約締結は、当該業務に係る令和7年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
- 令和7年3月25日
支出負担行為担当官
北海道開発局開発監理部長 梶本 洋之
- ◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01
- 開発会計第7号 (No.7)
- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 購入等件名及び数量
次期土木工事積算システム用サーバ外一式構築(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)
 - (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
 - (4) 履行期限 令和8年3月31日まで
 - (5) 履行場所 入札説明書による。
 - (6) 入札方法 総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
 - (7) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。
 - 2 競争参加資格
 - (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格(全省庁統一)「役務の提供等」において、A又はBの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
 - (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に基づき書類を提出した者を除く。)でないこと。

- (4) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (5) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
- (6) 電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (8) 電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒060—8511 札幌市北区北8条西2丁目
北海道開発局開発監理部会計課契約スタッフ
公平 瞳 電話011—709—2311 内線5247
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
調達ポータル
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
上記3(1)の問い合わせ先と同じ。
- (3) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。
ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記3(1)に問い合わせること。
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年4月25日14時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年6月3日14時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年6月5日10時00分 北海道開発局15階入札公示室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。
- ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者としてすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記3(4)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。
- (9) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KAJIMOTO Hiroyuki, Director of Development Administration Department, Hokkaido Regional Development Bureau
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Builds of a server and other set for the next-generation civil engineering work estimation system: 1 set
- (4) Fulfillment period: 31 March 2026
- (5) Fulfillment place: As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A or B in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
- ③ meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- ④ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
- ⑤ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 2:00 p.m. 25 April 2025

- (8) Time limit for tender: 2:00 p.m. 3 June 2025
- (9) Contact point for the notice: KOHEI Hitomi, Contract Section, Accounting Division, Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 2-Chome, Kita 8-Jo, Kita-ku, Sapporo, Hokkaido, 060—8511, Japan TEL 011—709—2311 ext. 5247

○開発会計第8号（No.8）

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 借入件名及び数量
ICT活用工事用電子納品パソコン15式の借入及び保守（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 借入期間 令和7年10月1日から令和11年9月30日まで
- (5) 借入場所 入札説明書による。
- (6)、(7) 開発会計第7号の1(6)、(7)と同じ。

2 競争参加資格

- (1) 開発会計第7号の2(1)と同じ。
- (2) 令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「役務の提供等」においてA、B又はCの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3)～(8) 開発会計第7号の2(3)～(8)と同じ。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒060—8511 札幌市北区北8条西2丁目
北海道開発局開発監理部会計課契約スタッフ
皆川賢二郎 電話011—709—2311 内線5832
- (2)、(3) 開発会計第7号の3(2)、(3)と同じ。
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年4月25日12時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年6月3日12時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年6月5日9時30分 北海道開発局15階入札公示室

4 その他

- (1)～(9) 開発会計第7号の4(1)～(9)と同じ。

5 Summary

- (1) The same with the notice above (No. 7)
 - (2) Classification of the products to be procured : 14
 - (3) Nature and quantity of the products to be leased : Electron delivery of goods PC for the Information and Communication Technology utilization construction : 15 sets
 - (4) Lease period : From 1 October 2025 through 30 September 2029
 - (5) Lease place : As in the tender documentation
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① The same with the notice above (No. 7)
 - ② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
 - ③～⑤ The same with the notice above (No. 7)
 - (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 25 April 2025
 - (8) Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 3 June 2025
 - (9) Contact point for the notice : MINAKAWA Kenjiro, Contract Section, Accounting Division, Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 2-Chome, Kita 8-Jo, Kita-ku, Sapporo, Hokkaido, 060—8511, Japan TEL 011—709—2311 ext. 5832
- 開発会計第9号 (No. 9)
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 26
 - (2) 購入等件名及び数量
Microsoft Officeライセンス購入 6,200ライセンス (電子入札対象案件) (電子契約対象案件)
 - (3) 開発会計第8号の1(3)に同じ。
 - (4) 納入期限 令和7年7月4日まで
 - (5) 納入場所 入札説明書による。
 - (6)、(7) 開発会計第7号の1(6)、(7)に同じ。

2 競争参加資格

- (1) 開発会計第7号の2(1)に同じ。
 - (2) 令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格 (全省庁統一)「物品の販売」において、A、B又はCの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
 - (3) 開発会計第7号の2(3)に同じ。
 - (4)～(7) 開発会計第7号の2(5)～(8)に同じ。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 開発会計第8号の3(1)に同じ。
 - (2)、(3) 開発会計第7号の3(2)、(3)に同じ。
 - (4) 電子調達システムによる入札書類データ (申請書等) の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年4月25日12時00分
 - (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年6月3日12時00分
 - (6) 開札の日時及び場所 令和7年6月5日9時45分 北海道開発局15階入札公示室
- 4 その他
- (1)～(5) 開発会計第7号の4(1)～(5)に同じ。
 - (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (7)～(9) 開発会計第7号の4(7)～(9)に同じ。
- 5 Summary
- (1) The same with the notice above (No. 7)
 - (2) Classification of the products to be procured : 26
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Microsoft Office licenses : 6,200 sets
 - (4) Delivery period : 4 July 2025
 - (5) Delivery place : As in the tender documentation
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① The same with the notice above (No. 7)
 - ② have Grade A, B, or C in terms of the qualification for participating in tenders of the “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tou-

rism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027

- ③ The same with the notice above (No. 7)
- ④ The same with the notice above (No. 7)
- ⑤ The same with the notice above (No. 7)
- (7)～(9) The same with the notice above (No. 8)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和7年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
令和7年3月25日
支出負担行為担当官
北海道開発局函館開発建設部長 岡下 淳
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01
○開発函館第10号 (No.10)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び予定数量
函館開発建設部管内 庁舎で使用する電気 (低圧) 一式 (電子入札対象案件) (電子契約対象案件)
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 供給期間 令和7年9月1日から令和8年8月31日まで
- (5) 供給場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価 (同一月においては単一のものとし、小数点以下第2位まで含むことができる。)に契約電力を乗じた金額及び使用電力量に対する単価 (小数点以下第2位まで含むことができる。)に当局の提示する各月の予定使用電力を乗じた金額の各月の合計金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)の1年間の総額を記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事

業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

ただし、発電費用等に係る燃料価格変動の燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金については入札金額に含めないこととする。

- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格 (全省庁統一)「物品の販売」において、A、B、C又はDの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者 (「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報) に基づき書類を提出した者を除く。)でないこと。
- (4) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (5) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (6) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
- (7) 電子調達システムを利用する場合は、電子認証 (ICカード) を取得していること。
- (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (9) 電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒040—8501 北海道函館市大川町1番27号
北海道開発局函館開発建設部契約課上席専門官 森山 雅美 電話0138—42—7525
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
調達ポータル
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
上記3(1)の問い合わせ先と同じ。
- (3) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。
ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記3(1)に問い合わせること。
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年4月25日12時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年6月3日16時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年6月4日14時00分 北海道開発局函館開発建設部1階会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。
- ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記3(4)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。
- (9) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: OKASHITA Atsushi, Director of Hakodate Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Electricity to be used in office building of Hakodate Development and Construction Department (low pressure), 1 set
- (4) Delivery period: From 1 September 2025 through 31 August 2026
- (5) Delivery place: As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

- ② have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
- ③ Have registered in accordance with article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law
- ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- ⑤ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
- ⑥ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12:00 p.m. 25 April 2025
- (8) Time limit for tender: 4:00 p.m. 3 June 2025
- (9) Contact point for the notice: MORI-YAMA Masami, Senior Officer, Contracts Division, Hakodate Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 1—27, Okawacho, Hakodate, Hokkaido, 040—8501, Japan TEL 0138—42—7525

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本業務に係る落札決定及び契約締結は、当該業務に係る令和7年度予算が成立し、予算示達となされることを条件とするものです。
令和7年3月25日
支出負担行為担当官
北海道開発局旭川開発建設部長 岩下 幸司
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01
○開発旭川第8号 (No.8)
1 調達内容
(1) 品目分類番号 16

- (2) 購入等件名及び数量
旭川開発建設部管内 車載式映像鮮明化装置購入取付 一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 令和7年5月29日から令和8年3月18日
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「役務の提供等」において、A、B、C又はDの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付官報）に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。
- (4) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (5) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
- (6) 電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (8) 電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒078—8513 北海道旭川市宮前1条3丁目3番15号 北海道開発局旭川開発建設部契約課上席専門官 柿崎 哲 電話0166—32—1509
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
調達ポータル
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
上記3(1)の問い合わせ先と同じ。
- (3) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。
ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記3(1)に問い合わせること。
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年4月25日16時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年5月27日14時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年5月28日14時00分 北海道開発局旭川開発建設部第2会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。

- ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記3(4)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。
- (9) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : IWASHITA Kouji, Director of Asahikawa Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau

- (2) Classification of the services to be procured : 16
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Purchase and installation of in-vehicle video sharpening device : 1 set
- (4) Fulfillment period : From 29 May 2025 through 18 March 2026
- (5) Fulfillment place : As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
- ③ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- ④ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
- ⑤ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 p.m. 25 April 2025
- (8) Time limit for tender : 2 : 00 p.m. 27 May 2025
- (9) Contact point for the notice : KAKIZAKI Satoshi, Senior Officer, Contracts Division, Asahikawa Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 1—3—3—15, Miyamae, Asahikawa, Hokkaido, 078—8513, Japan TEL 0166—32—1509

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年3月25日

支出負担行為担当官

中国地方整備局長 林 正道

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 34

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量
令和7年度電子入札システム環境構築他
1式(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約締結の翌日から令和8年3月31日まで
- (5) 履行場所 国土交通省中国地方整備局
- (6) 入札方法 入札説明書による。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札までに令和7・8・9年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA又はB等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の公示9その他(2)による手続きを行った者を除く。）でないこと。

- (4) 申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を求めていること。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 当該役務と同種の業務又は役務に係る履行実績があることを証明した者であること。
- (7) 配置予定管理技術者が、入札説明書に掲げる実績要件及び資格要件を全て満たすことを証明できる者であること。
- (8) 電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
〒730—8530 広島県広島市中区上八丁堀6—30 国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買第一係 電話082—221—9231 (内線2536)
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問い合わせ先と同じ
- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法 電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送(着払い)による交付を行うので、(1)の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。
- (4) 電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限 令和7年4月24日17時00分
- (5) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年5月28日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年5月29日11時00分 国土交通省中国地方整備局入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項
- (a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに入札書類データ(申請書等)を上記3(1)に示すURLに提出しなければならない。
- (b) 紙入札方式により参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに必要な申請書等を上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 落札対象 申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
- (5) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要
本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者としてことがある。
- (8) 上記2(2)に掲げる一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)を有していない者も上記4(3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (9) 本件は、本件に係る令和7年度予算が成立し予算達達がなされていることを落札決定及び契約締結の条件とする。
なお、予算成立の事情により、本件の開札日を変更することがある。

- (10) 発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。
- (11) 電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。
- (12) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HAYASHI Masamichi
Director General of Chugoku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the services to be Procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Support of build electronic bidding system program 1 set
- (4) Fulfillment period: From the next day of a conclusion of a contract through 31 March, 2026
- (5) Fulfillment place: Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A or B on “offer of services” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027
- ③ not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of re-application under the notification of the competing participation qualification)

- ④ not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening
- ⑤ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- ⑥ have proven to have actually fulfillment the service with performance similar to that of the service concerned
- ⑦ It is those who have one of the qualification which an arrangement schedule management engineering person hangs up over a bid description, and a person proving there being a track record as a management engineering person in business equivalent to this business
- ⑧ have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly
- (7) Time-limit for submission of certificate: 17:00 24 April, 2025
- (8) Time-limit for tender: 17:00 28 May, 2025
- (9) Contact point for the notice: First Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6—30 Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken, 730—8530 Japan TEL 082—221—9231 ex. 2536
- (10) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月25日

支出負担行為担当官

九州地方整備局副局長 坂井 功

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40
○第29号

1 調達内容等

- (1) 品目分類番号 12
- (2) 件名 ドラグサクシオン浚渫兼油回収船「海翔丸」浚渫支援装置用オフライン処理システム一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月24日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。

- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
- (8) 本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和7年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 上記2(2)の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。
- (4) 競争参加資格の申請の時期及び場所 競争参加者の資格に関する公示（令和6年3月29日付官報）に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。
- (5) 電子調達システムによる場合は、電子証明書（ICカード等）を取得していること。
なお、紙入札方式による場合は、紙入札方式参加願を提出すること。

- (6) 一般競争入札申込書及び別紙（以下「申込書等」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局から指名停止を受けていない者であること。
 - (7) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。ただし、手続開始決定後、競争参加資格に関する公示に定める手続を行った者を除く。
 - (8) 入札説明書の交付を3(1)(b)から直接入手した者又は(2)より直接ダウンロードにより交付を受けた者であること。
 - (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - (10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札説明書の交付期間等
 - (a) 交付期間 令和7年3月25日から令和7年5月16日まで
 - (b) 問い合わせ及び交付場所
〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-10-7 九州地方整備局総務部経理調達課契約管理第二係 電話092-418-3345
 - (c) 交付方法 電子調達システム及び上記3(1)(b)の場所において無償で直接交付する。
なお、郵送・託送による交付も行うが、この場合の送料については、別に必要とする。
 - (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
問い合わせ先は上記3(1)に同じ。
 - (3) 申込書等及び入札書の提出先
 - (a) 電子調達システムの場合
電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
 - (b) 紙入札方式の場合 上記3(1)(b)に同じ
 - (4) 申込書等の提出期限 令和7年4月24日16時30分

- (5) 入札書の提出期限 令和7年5月15日16時30分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年5月16日10時00分 九州地方整備局総務部経理調達課入札室
- (7) 落札決定及び契約締結は令和7年5月16日とするが、当該業務にかかる令和7年度予算成立が5月19日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算状況により、別途、契約日及び履行期間の調整を行うとともに、契約額の区分表示等を行う場合がある。

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札参加希望者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務に参加するために必要な資料を次により提出しなければならない。
電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の提出期限までに申込書等データを上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。紙入札方式により参加を希望する者は、所定の提出期限までに申込書等を上記3(1)(b)に示す場所に提出しなければならない。
なお、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申込書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した申込書等及び入札書を提出した者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SAKAI Isao, Vice Director-General Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 12
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Offline processing system for dredging support equipment of drag suction dredger and oil recovery vessel “Kais-homaru” 1 set
- (4) Fulfillment period: 24 March, 2026
- (5) Fulfillment place: Refer to the tender explanation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: (a) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting (b) have Grade A, B, C or D “sale of products” in the Kyushu・Okinawa district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027 (c) meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- (7) Time-limit for tender: 16:30, 15 May, 2025 (tender submitted by mail: 16:30, 15 May, 2025)
- (8) Contact point for the notice: HORI Kuniko, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2-10-7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812-0013 Japan TEL 092-418-3345
- (9) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procuring system
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

令和7年3月25日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 小林 豊

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○気象第22号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 25
- (2) 調達件名及び数量
空港用気象実況画像取得装置等の購入及び取付調整 1式（電子調達システム対象案件）
- (3) 調達件名の特質等 仕様書のとおり
- (4) 納入期限 仕様書のとおり
- (5) 納入場所 仕様書のとおり
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名の納入に要する

一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、「A」等級に格付けされ、「関東・甲信越」地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。（詳細は入札説明書による。）
- (5) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
- (7) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (8) 本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料を担当局へ提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。
- (9) 競争参加資格の申請の時期及び場所「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付官報）に記載されている時期及び場所での申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒105-8431 東京都港区虎ノ門3-6-9 気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係 安藤 美樹 電話03-6758-3900 内線2514（電子データでの配布の為、C D-Rを持参すること。）
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
・ 調達ポータル
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
・ 電子調達システムヘルプデスク
電話0570-000-683
- (3) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和7年5月7日17時00分
- (4) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限 令和7年5月16日14時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年5月19日14時00分 気象庁8階入札室

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項

- (a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほか契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記3(2)に示すURLに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
- (b) 紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。
なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KOBAYASHI Yutaka, Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency
- (2) Classification of the products to be procured: 25

- (3) Nature and quantity of the products to be procured: Airport weather monitoring equipment, 1 set
- (4) Delivery period: as per the specifications
- (5) Delivery place: as per the specifications
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
 - (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
 - (b) Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - (c) Have Grade A “Manufacturing”, “Selling” in Terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025/2026/2027, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region,
 - (d) Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of Cabinet Order.
- (7) Time-limit for tender: 14:00 16 May 2025
- (8) Contact point for the notice: ANDO Miki, First Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 3-6-9 Toranomon, Minato-Ku Tokyo 105-8431 Japan TEL 03-6758-3900 Ex 2514

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月25日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長 松本 尚也

◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08

○第06—1518—2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 2次ヘリウム貯蔵供給設備ヘリウム移送圧縮機等交換部品の購入1式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月13日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
- (6) 入札方法
 - ① 総価で行う。
 - ② 落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
- (4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。

問合せ先 〒319—1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765—1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部 事業契約第3課 電話080—3600—6989
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子入札システム又は上記3(1)の問合せ先にて交付する。
 - (3) 入札書の受領期限及び入札書の提出方法 令和7年6月16日17時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月19日14時00分 電子入札システムにより行う。
- 4 電子入札システムの利用
- 本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。

5 その他

- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
 - ① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - ② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) その他詳細は、入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
- (2) Classification of the products to be procured ; 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased ; Purchase of Secondary helium storage and supply facility helium transfer compressor replacement parts, 1 set
- (4) Delivery period ; By 13, March, 2026
- (5) Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
- (7) Time limit for tender ; 17 : 00 16, June, 2025
- (8) Contact point for the notice ; Contract Section 3, Financial Affairs and Contract Department Japan Atomic Energy Agency, 765—1, Funaishikawa Tokai-mura Nakagun Ibaraki-ken 319—1184 Japan. TEL 080—3600—6989

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月25日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構

千葉労災病院長 岡本 美孝

◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 12

○第196号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22, 31
- (2) 購入等件名及び数量 メラ遠心血液ポンプシステム（ECMO）一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 千葉労災病院
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名のほか納入に要する一切の諸経費を含めた額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」においてA、B、C又はDの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒290—0003 千葉県市原市辰巳台東2—16 千葉労災病院会計課契約係 電話0436—75—7407
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。

- (3) 入札書の受領期限 令和7年5月19日12時
(4) 開札の日時及び場所 令和7年5月20日10時 千葉労災病院4階会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
(3) 入札者に要求される事項 封印した入札書に上記2の競争参加資格を有することを証明する書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
(5) 契約書作成の要否 要。
(6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続きにおける交渉の有無 無。
(8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Contracting Entity : Yoshitaka Okamoto
The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Chiba Rosai Hospital
(2) Classification of the products to be procured : 22, 31
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : mera centrifugal blood pump system (ECMO) 1 set
(4) Delivery date : By 31, March, 2026
(5) Delivery place : Chiba Rosai Hospital
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, mi-

nors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③ have Grade A or B or C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region,
④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
(7) Time-limit of tender : 12:00 19, May, 2025
(8) Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Chiba Rosai Hospital 2—16 Tatumidai Higashi Itihara-shi Chiba-ken 290—0003 Japan TEL 0436—75—7407

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年3月25日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産技術研究所
管理部門廿日市拠点長 及川 寛
◎調達機関番号 807 ◎所在地番号 34

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
(2) 購入等件名及び数量 セルソーターシステム 一式
(3) 調達案件の仕様等 仕様書による。
(4) 納入期限 令和7年10月31日
(5) 納入場所 国立研究開発法人水産研究・教育機構 廿日市庁舎
(6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
(2) 令和7・8・9年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売契約」の業種「精密機器類」で、「A」、「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。
(3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
(4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒739—0452 広島県廿日市市丸石2—17—5 国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所管理部門廿日市拠点管理チーム 田添 博之 電話0829—55—0666 F A X 0829—54—1216
(2) 入札説明書の交付方法 競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。
① 直接交付 上記3(1)の交付場所にて交付する。
② 宅配便着払いによる交付 任意書式に「セルソーターシステム入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記3(1)あてF A X送信すること。
③ メールによる交付 任意書式に「セルソーターシステム入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記3(1)あてF A X送信すること。

- (3) 応札仕様書等の提出期限及び場所 本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を令和7年4月22日17時までに、上記3(1)へ提出すること。
(4) 入札説明会の日時及び方法 仕様書等に関し質疑がある場合には、令和7年4月18日までに上記3(1)あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はF A Xにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。なお、当該日以降に質疑が発生した場合にも随時受け付け、同様に対応する。
(5) 入札、開札の日時及び場所 令和7年5月20日14時00分 広島県廿日市市丸石2—17—5 国立研究開発法人水産研究・教育機構廿日市庁舎 会議室（ただし、郵便による入札の場合は、書留郵便によることとし、令和7年5月19日17時必着のこと。）
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、競争参加資格確認書類に虚偽の記載をした者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(4) 契約書作成の要否 要。
(5) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所管理部門廿日市拠点長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(6) 手続きにおける交渉の有無 無。
(7) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
(8) 詳細は入札説明書による。
- 5 契約に係る情報の公表 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき実施する。詳細は入札説明書による。

- 6 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について 詳細は入札説明書による。
- 7 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hiroshi Oikawa, Director, Hatsukaichi Branch, Management Department, Fisheries Technology Institute, Japan Fisheries Research and Education Agency
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Cell Sorter System 1 Set
- (4) Delivery period: 31 October 2025
- (5) Delivery place: Hatsukaichi Field Station, Japan Fisheries Research and Education Agency
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 12—1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency,
- ② have Grade A, B, C or D “Sales” in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- (7) Time limit for tender: 14:00, 20 May 2025
- (8) Contact point for the notice: Hiroyuki Tazoe, Administration Team, Hatsukaichi Branch, Management Department, Fisheries Technology Institute, Japan Fisheries Research and Education Agency, 2—17—5, Maruishi, Hatsukaichi city, Hiroshima, 739—0452 Japan. TEL 0829—55—0666

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月25日

契約事務責任者

独立行政法人農畜産業振興機構

理事 津川 貴久

◎調達機関番号 569 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 入札件名 指定野菜価格補填システムの改修等委託業務
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 委託業務の履行期限 入札説明書による。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 一般競争入札（総合評価落札方式）

2 競争参加資格 次の要件をいずれも満たす者とする。

- (1) 「競争参加資格審査等事務取扱要領」(平成15年10月1日付け15農畜機第152号—4)第6条及び第7条の規定に該当しない者であること。
- (2) 入札時において、令和7・8・9年度の全省庁統一資格における役務の提供等の「情報処理」及び「ソフトウェア開発」又は令和7・8・9年度の独立行政法人農畜産業振興機構競争参加資格における役務等の「情報処理」及び「ソフトウェア開発」に登録されている者であって、いずれも「C」以上に格付けされた者であること。
- (3) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (4) その他 入札説明書による。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書を交付する場所及び問い合わせ先等 〒106—8635 東京都港区麻布台二丁目2番1号(麻布台ビル) 独立行政法人農畜産業振興機構野菜業務部 予約業務課 青沼、山崎 電話03 (3583) 9550
- (2) 入札説明書の交付期間及び場所
期間 本公告掲載日から令和7年5月13日(火)17時00分まで
場所 上記の(1)に同じ。
- (3) 入札説明会の日時
日時 令和7年4月14日(月)14時00分
- (4) 入札参加表明書、入札書、提案書等の提出期限及び場所
期限 令和7年5月14日(水)17時00分
場所 上記の(1)に同じ(持参のほか、郵送、信書便による入札も可とする。)

(5) 企画提案会の日時

日時 令和7年5月20日(火)10時00分
場所 独立行政法人農畜産業振興機構 北館6階 中会議室又はオンライン開催

(6) 開札の日時及び場所

日時 令和7年5月21日(水)16時00分
場所 独立行政法人農畜産業振興機構 北館6階 小会議室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争の参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 独立行政法人農畜産業振興機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約事務責任者が提案依頼書で示す要求事項のうち必須項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、契約事務責任者が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。
- (5) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Person in charge of contract procedure: Takahisa Tsugawa, Vegetable department Director, Agriculture and Livestock Industries Corporation
- (2) Classification of the procurement: 71, 27
- (3) Nature of the service to be purchased: Entrustment service for updating the system with vegetable price stabilisation insurance of the designation vegetable.
- (4) Fulfillment period: Refer to the Tender explanation
- (5) Fulfillment place: Refer to the Tender explanation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall:
- ① not come under Article 6 and 7 of the regulation concerning contract by Agriculture & Livestock Industries Corporation.

- ② Have Grade C or more for classification of “Information Processing” and “software development” of “provision of services” as provided in the qualification for participating in tenders by Agriculture & Livestock Industries Corporation or Integrated qualification for every ministry and agency in the fiscal year of, 2025, 2026 and 2027.

- (7) Distribution of tender document: From the date of publication of this tender announcement to 13th May, 2025
- (8) Date and time of tender explanation: 14:00 14th April, 2025
- (9) Time-limit for tender participation documents: 17:00 14th May, 2025
- (10) Presentation meeting: 10:00 20th May, 2025
- (11) Time of bid opening: 16:00 21th May, 2025
- (12) Contact point for the notice: Application Management Division, Vegetable Price Stabilization Department, Agriculture & Livestock Industries Corporation, 2—2—1 Azabudai, Minato-ku, Tokyo 106—8635 Japan, Phone 03—3583—9550
- (13) More details: As shown in the tender documentation

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月25日

独立行政法人

日本高速道路保有・債務返済機構

契約職 理事長代理 甲川 壽浩

◎調達機関番号 602 ◎所在地番号 14

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 34
- (2) 購入等件名及び数量 道路管理業務支援契約(令和7・8年度) 一式
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による。
- (4) 履行期間 契約締結日の翌日から令和9年6月30日まで。

- (5) 入札方法 本案件は、総合評価のための書類を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式とする。入札に参加する者は、機構の交付する入札説明書に基づき入札書を提出すること。入札金額は、総価とする。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格 提案書の提出者は、次の(1)に掲げる要件を満たしている単体企業または(2)に掲げる要件を満たしている共同体であること。
- (1) 単体企業
- ① 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構契約事務取扱規程（平成17年規程第23号）第5条に規定される事項に該当する者は、競争に参加する資格を有しない。ただし、未成年者、被補佐人又は被補助者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- ② 令和7・8・9年度（全省庁統一資格）「役務の提供等」でA等級に格付けされた、競争参加資格を有するものであること。
- ③ 官庁から指名停止又は一般競争参加資格停止を受けている期間に該当しない者。
- ④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態継続している者、工事等からの排除要請があり、当該状態継続している者でないこと。
- ⑤ 受託する法人が仕様書「5 受託者の要件」を満たす者であること。
- ⑥ 配置予定業務実施責任者が仕様書「6 業務実施責任者の要件」を満たす者であること。
- (2) 共同体
- 前記(1)①～⑤に掲げる要件を満たしている者により構成される共同体であること。また、配置予定業務実施責任者は代表者たる構成員が前記⑥を満たすものを配置すること。

- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒220—0011 神奈川県横浜市区高島1—1—2 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 経理部経理課 小関 陽太 電話045—228—5964
- (2) 入札説明書等の交付方法 当機構ホームページに掲載する。
- (3) 入札書の提出方法 持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）のいずれかとする。
- (4) 入札書の受領期限（書留郵便等の場合）令和7年5月23日必着
- (5) 入札書の提出期限（持参の場合）令和7年5月23日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年5月28日11時00分 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、2に掲げる競争参加資格者であることを証明する書類一式を「業務説明書様式—1 参加意思確認書」に添付した上で、令和7年4月11日必着で3(1)の担当者宛て郵送（書留郵便等に限り）すること。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められた義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。
- (7) 手続における競争の有無 無。
- (8) その他詳細は入札説明書等による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshihiro Kogawa, Executive Vice-President, Japan Expressway Holding and Debt Repayment Agency.

- (2) Classification of the services to be procured : 34
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Road management support contract (FY2025—2026)
- (4) Contract period : From the day after contract date through 30 June, 2027
- (5) Delivery place : As in tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tender procedures : The submitter of the proposal must be an individual company that meets the following requirement ① or Joint Venture that meets the requirement ②.
- ① Individual company
- (1) Not come under Article 5 of Practice Rules of Contract. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- (2) Have Grade A in “Offer of Services”, in terms of the qualification for participating in the fiscal years 2025, 2026, and 2027.
- (3) Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.
- (4) Those who have not been requested by police authorities to be excluded from public works, etc. as a contractor substantially controlled by a member of an organized crime group or equivalent, and who continue to be in this state, or those who have been requested to be excluded from construction, etc. and who continue to be in this state.
- (5) The contractor corporation must satisfy Specification “5. Requirements for contractors.”
- (6) The person to be assigned as the business manager must satisfy Specification “6. Requirements for business managers”.

- ② Joint Venture
- Joint Venture composed of individuals who satisfy the requirements listed in (1) to (5) above. In addition, the person to be assigned as the business manager must be a representative member who satisfies (6) above.
- Other requirements : Depend on the tender document
- (7) Time-limit for the tender : 5 : 00 p.m. 23 May, 2025 (sending by mail : no later than 23 May, 2025)
- (8) Time-limit for the submission of relevant documents for the qualification : 11 April, 2025
- (9) Contact point for the notice : Yota Ozeki, Accounting Division, Finance Department, Japan Expressway Holding and Debt Repayment Agency, 1—1—2 Takashima, Nishi-ku, Yokohama-shi, Kanagawa, 220—0011 JAPAN TEL 045—228—5964

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月25日

本州四国連絡高速道路株式会社
代表取締役社長 後藤 政郎

◎調達機関番号 422 ◎所在地番号 28

○本州四国連絡高速道路株式会社公告令和7年第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量 ノートPC 130台、デスクトップPC 90台
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び特記仕様書による
- (4) 納入期限 令和7年7月31日
- (5) 納入場所 入札説明書及び特記仕様書による
- (6) 入札方法 本件は、資料提出及び入札等を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムにより難い者は、本州四国連絡高速道路株式会社（以下「本四会社」という。）の承諾を得た場合に限り、従来の紙による入札（以下「紙入札」という。）に代えることができる。

- また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) その他 本件は、入札参加者の競争参加資格を入札後に審査する「事後審査方式」である。
- 2 競争参加資格
- 当該調達に係る一般競争に参加する者に必要な資格を有する者は、次に掲げる条件をすべて満足した者とする。
- (1) 次の①から④までに掲げる者でないこと。
- ① 契約を締結する能力を有しない者（未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものを除く。）及び破産者で復権を得ない者
- ② 本四会社の過去2年以内に次のイからチまでの一に該当したと認められる者
- イ 契約の履行に当たり、故意に業務を複雑にし、又は物件等の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
- ロ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るため連合した者
- ハ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- ニ 監督又は検査の実施に当たり、社員の職務の執行を妨げた者
- ホ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
- ヘ 本四会社に提出した書類に虚偽の記載をした者
- ト その他本四会社に著しい損害を与えた者
- チ イからトまでのいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他これらに準ずる者として使用した者
- ③ 経営状況が著しく不健全であると認められる者

- ④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者。
- (2) 過去2年以内に於いて法令の規定に違反して営業を行ったと認められる者でないこと又は申請書等の提出期限の日から開札の日までの期間に、他の発注機関から指名停止等を受けていないこと若しくは申請書等の提出期限の日から開札の日までの期間に、「工事請負契約に係る指名停止等に関する達」(本四会社達平成17年第48号)に基づき、指名停止を受けていないこと。
- (3) 民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者で、再生手続開始の決定を得ない者でないこと。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者で、更生手続開始の決定を得ない者でないこと。
- (5) 申請書等の提出時に、過去3ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則別表第9号様式（その3、その3の2又はその3の3のいずれか。))の写しを提出できる者であること。(外国事業者の場合は、納税証明書に代えて、当該国の所管官庁又は権限のある機関の発行する書面とすることができる。)
- (6) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (7) 納入予定のノートPC及びデスクトップPCが、当該仕様書の規格と同等以上のものであることを証明した者であること。
- 3 入札手続等
- (1) 担当部署 〒651-0088 兵庫県神戸市中央区小野柄通4-1-22 アーバンエース三宮ビル 本州四国連絡高速道路株式会社 経理部 会計契約課 電話078-291-1035 E-mail keiyaku-honsha@jb-honshi.co.jp
- (2) 設計図書等の入手方法 設計図書等（入札公告の写し、契約書案、入札及び見積り手引き、電子入札運用基準、仕様書及び入札説明書を含む。以下同じ。）は、入札情報公開サービスの発注図書ファイルをそれぞれダウンロードして取得すること。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による取得ができない入札参加者に対しては、本四会社が指定する方法により無料で交付するので、3(1)の担当部署へその旨を申し出ること。なお、

- 交付期間は、入札公告の日から令和7年5月12日（月）までの土曜、日曜及び祝日を除く毎日6時00分から23時00分までとする。
- ※発注案件パスワード：BH20240011（半角英数字）
- (3) 申請書等の提出期間及び場所等
- ① 期間 令和7年3月25日（火）から令和7年5月12日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日8時30分から20時00分まで
- ② 場所 3(1)に同じ。
- ③ 方法 電子入札システムにより提出すること。ただし、本四会社の承諾を得た場合に限り、書面を郵送等（書留郵便又は信書便。提出期間内必着）又は持参により提出することができる。
- (4) 入札書の提出期限及び場所等
- ① 期限 令和7年5月20日（火）20時00分（令和7年5月16日（金）から受付を開始する。ただし、ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日8時30分から20時00分まで。）
- ② 場所 3(1)に同じ。
- ③ 方法 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい者は、本四会社の承諾を得た場合に限り紙入札に代えることができる。
- (5) 開札の日時及び場所等
- ① 日時 令和7年5月21日（水）①10時00分 ②10時30分（予定）
- ② 場所 3(1)の入札室
- ③ その他 開札の結果は、電子入札システムにより通知する。電子入札をした者は、本四会社からの連絡に備え、開札日時において、電子入札システムを確認すること。なお、紙入札により入札に参加した者又はその代理人は、原則として、開札に立ち会うこと。
- 4 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 一般競争に参加するために必要な各書類の提出 提出期間内に到達がない場合は、その後到達がなされた場合でも無効として取り扱うこととし、各書類は廃棄する。また、提出された申請書等は、返却しない。
- (3) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (4) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに、必要な書類を添付した申請書等を作成し、これを

- 3(3)により提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、本四会社から必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者予定者とし、競争参加資格の確認をもって落札者とする。
- (6) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は、入札説明書による。
- (9) 契約書作成の要否 要
- なお、本四会社が利用している電子契約サービスにより、電子契約書を使用した電子契約によることができる。
（詳細は、本四会社ホームページ https://www.jb-honshi.co.jp/corp_index/keiyaku/denshikeiyaku/ による。）
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masao Goto, President of Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited
- (2) Classification of the products to be procured : 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Laptop Computer 130 units, Desktop Computer 90 units
- (4) Delivery period : July 31, 2025
- (5) Delivery place : as shown in the tender documentation and the specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for Participating in the proposed tender are those who shall :
- 1) not be applied to the following categories from ① to ④ :
- ① Those who do not have an ability to conclude a contract, such as persons under age, adult guardians and persons under assistance. However, the following people are excluded who already have a necessary agreement for the contract. In addition, bankrupts who cannot rehabilitate also do not have a qualification.

- ② Those who are applied to the following cases from a) to h) within the past two years :
- a) Have intentionally practiced rough manufacture or misconduct in the quality or quantity of the properties in the execution of the contract.
 - b) Have prevented implementation of fair competition or conspired to disturb fair pricing or obtain illicit profits.
 - c) Have prevented a successful bidder from concluding the contract or a contractor from performing the contract.
 - d) Have obstructed the execution of supervision or inspection by the officer in charge.
 - e) Have failed to perform his contract without any justifiable reasons.
 - f) Have falsified the important items or facts in the Application Form for Competition Participation Qualification and its supplements or those who do not have written down in such documents.
 - g) Have caused other tangible or intangible damage to the Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited.
 - h) Have employed as an agent, manager etc. in concluding a contract who have been applied to the above categories from a) to g) within the past two years.
- ③ Those whose administrative situation is acknowledged to be markedly unsound.
- ④ Those who have practiced business in violation of the commercial law and other laws and ordinances.
- 2) not be under a suspension of business order as instructed by President, Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited at the time of the bid opening.

- 3) submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3—2 or 3—3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act.
- 4) not have capital relationship and/or personnel relationship with other bidders.
- 5) The person who prove that the laptop Computer and desktop Computer to be delivered satisfy the standard in the specification.
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 8 : 00 P.M. May 12, 2025
- (8) Time-limit for the submission of tenders : 8 : 00 P.M. May 20, 2025
- (9) Contact point for the notice : Accounting and Contract Division, Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited, 4—1—22, Onoedori, Chuo-ku, Kobe-shi, Hyogo 651—0088, Japan. TEL 078—291—1035

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月25日

経理責任者

国立大学法人埼玉大学事務局長 木崎 一美

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 11

◎第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量 埼玉大学統合型留学生管理システム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 履行場所 埼玉大学
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人埼玉大学の契約事務取扱細則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人埼玉大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に関東・甲信越地域の「役務の提供」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、埼玉大学の競争参加資格については、埼玉大学財務部財務課にて随時受け付けている。
- (3) 本件調達に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 本学から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒338—8570 さいたま市桜区下大久保255
国立大学法人埼玉大学財務部経理課事務局等担当 長井 裕 電話048—858—3016
E-Mail : keiyakul@gr.saitama-u.ac.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から本学ホームページ「入札情報」にて交付する。
URL <https://www.zaimu.saitama-u.ac.jp/choutatu/>
- (3) 入札書の受領期限 令和7年5月16日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月6日15時00分 埼玉大学本部棟1階経理課会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前

日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した入札者であって、国立大学法人埼玉大学の契約事務取扱細則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KIZAKI Kazumi, The Obligor Officer Director-General Administration Bureau, Saitama University
- (2) Classification of the products to be procured : 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Saitama University International Student Management System 1 Set
- (4) Delivery period : By 31 March, 2026
- (5) Delivery place : Saitama University
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Saitama University.
 - B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency or in tenders by Saitama University,

- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D not be currently under a suspension of business order as instructed by Saitama University.
- (7) Time limit of tender : 17:00 16 May, 2025
- (8) Contact point for the notice : NAGAI Yu, Accounting Division, Finance Department, Saitama University, 255 Shimo-ohkubo Sakura-ku Saitama-shi 338—8570 Japan, TEL 048—858—3016
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 3 月 25 日

契約責任者

株式会社ゆうちょ銀行

執行役 藤江 純子

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

○第 1 号 (No.1)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 競争に付する事項 社内ポータルサイトの作成および運用・保守の委託
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 契約締結日から令和13年 4 月 30 日
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札・開札の日時及び場所 令和 7 年 6 月 20 日午後 1 時 電子入札システムにより実施

2 競争参加資格

- (1) 下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。
ア 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
イ 下記の各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後 2 年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。

- (ア) 契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - (イ) 公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
 - (ウ) 競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
 - (エ) 監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者
 - (オ) 正当な理由が無くて契約を履行しなかった者
 - (カ) その他、会社に損害を与えた者
- ウ 次の各号のいずれかに該当すると認められるもので、その事実があった後、1 年を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
- (ア) 公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者
 - (イ) 公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者
- エ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。
- オ 前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお、反社会的勢力とは暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者等の属性要件のほか次に掲げる行為を行う者をいう。
- (ア) 暴力的な要求行為
 - (イ) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (ウ) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (エ) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為
 - (オ) (ア)から(エ)に準ずる行為

- (2) 株式会社ゆうちょ銀行における取引先資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。
- 3 入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和 7 年 5 月 16 日午前 10 時 30 分までに下記 5 に示す場所に提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、当該事項を履行することができると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した書類等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。
- 4 入札説明会の日時
令和 7 年 4 月 11 日に開催するので、出席を希望する者は出席予定者等を令和 7 年 4 月 10 日午前 10 時 30 分までに提出すること。
- 5 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100—8793 東京都千代田区大手町二丁目 3 番 1 号 株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当 花澤 洋一 電話 03—3477—1710
- 6 その他
(1) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
(2) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
(3) 入札保証金及び契約保証金 免除
(4) 契約書作成の要否 要
(5) 株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出 参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要な事項を記入の上、上記 5 に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
(6) 電子入札システムの入力方法 落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の 10％に相当する額を加算した額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、落札者は消費税及び地方

消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を電子入札システムに入力すること。

- (7) 落札者の決定方法 入札説明書で指定する性能等の要件のうち必須とした要件についての基準をすべて満たしている提案をした入札者であって、予定価格の範囲内で有効な入札を行った入札者の中から、入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。

7 Summary

- (1) Contracting entity : Junko Fujie, Executive officer JAPAN POST BANK Co., Ltd.
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Creation and Outsourcing of Operation and Maintenance of the Internal Portal Site
- (4) Fulfillment period : From contract date through 30 April 2031
- (5) Fulfillment place : To be specified later
- (6) Time limit for tender : 10 : 30 AM 16 May 2025
- (7) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
- (8) Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2—3—1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100—8793, Japan. TEL 03—3477—1710

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 3 月 25 日

日本年金機構本部調達管理部長 篠原 伸宏

◎調達機関番号 428 ◎所在地番号 13
○第 126 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 調達等件名及び数量
国民年金保険料収納事業
案件番号① 東日本01地区 一式
案件番号② 東日本02地区 一式
案件番号③ 西日本01地区 一式
案件番号④ 西日本02地区 一式
 - (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び民間競争入札実施要項による。
 - (4) 履行期間 履行開始日から令和11年5月18日まで
 - (5) 履行場所 日本年金機構が指定する場所
 - (6) 入札方法
入札は、総価にて行う。
 - ① 入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
 - ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税等に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とする。
 - ③ 入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
 - (7) 電子入札システムの利用
本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難しい者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。
- 2 競争参加資格
- (1) 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第15条において準用する法第10条各号に該当しない者であること。
 - (2) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。

- (3) 日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後3年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
 - ① 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
 - ② 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
 - ③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
 - ④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
 - ⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
 - ⑥ 上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
 - (4) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のAの等級に格付けされ、①については北海道、東北又は関東・甲信越地域、②については関東・甲信越地域、③については東海・北陸又は近畿地域、④については中国、四国又は九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
 - (5) 全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
 - (6) 当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
 - (7) 当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
 - (8) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
 - (9) その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。〒168-8505 東京都杉並区高井戸西3-5-24 日本年金機構本部調達管理部契約グループ 米倉 佑貴
電話03-5344-1100 内線（6345）

- (2) 業務説明会の日時及び場所
日時：令和7年4月4日11時00分
場所：オンラインによる実施
※業務説明会への参加を希望する場合は、令和7年4月1日12時00分までに入札説明書に記載の方法により参加申込をすること。
- (3) 入札書の受領期限
令和7年6月30日18時00分まで
- (4) 開札の日時及び場所
令和7年7月1日
 - ① 13時30分
 - ② 13時50分
 - ③ 14時10分
 - ④ 14時30分東京都杉並区高井戸西3-5-24 日本年金機構本部1階入札室
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札参加者に要求される事項 この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類等及び入札説明書に示す総合評価のための書類（提案書）を令和7年5月7日18時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構が入札説明書で指定する技術等のうち、必須とした最低限の要求をすべて満たしている性能等を提案した入札参加者の中から、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書に定める総合評価により選定した者をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない

- おそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次順位の者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
 - (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Deputy of President: Nobuhiro Shinohara, Procurement Management Department, Japan Pension Service
 - (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
 - (3) Nature and quantity of the services to be required: National Pension contribution collection business
 - ① East Japan Area 01, 1set
 - ② East Japan Area 02, 1set
 - ③ West Japan Area 01, 1set
 - ④ West Japan Area 02, 1set
 - (4) Performance period: From date of contract through 18 May, 2029
 - (5) Delivery place: Places designated by Japan Pension Service
 - (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
 - ① Being the person who does not correspond to the tenth to apply mutatis mutandis in law Article 15 about the reform of the public service by the introduction of the competition.
 - ② It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
 - ③ It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.

- ④ Have the Grade A in “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) ① in Hokkaido Area or Tohoku Area or Kanto-Koshinetsu Area, ② in Kanto-Koshinetsu Area, ③ in Tokai-Hokuriku Area or Kinki Area, ④ in Chugoku Area or Shikoku Area or Kyushu-Okinawa Area in fiscal years 2025, 2026, 2027
- ⑤ Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
- ⑥ Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
- ⑦ Prove to have no false statement in tendering documents
- ⑧ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
- ⑨ Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
- (7) Time-limit for Tender: 6:00 PM, 30 June, 2025
- (8) Contact point for the notice: Yuki Yonekura, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5-24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168-8505, Japan TEL 03-5344-1100

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年3月25日

契約等担当職 日本中央競馬会
小倉競馬場副場長 加藤 高広

◎調達機関番号 236 ◎所在地番号 40

○小倉第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 10
- (2) 購入等件名 優勝馬主賞品（純金製品）の調達
- (3) 調達案件の仕様等 仕様書による。
- (4) 納入期日 仕様書による。
- (5) 納入場所 小倉競馬場 事務所
- (6) 入札方法 入札説明書による。
※入札書に記載する金額は消費税及び地方消費税を含むものとする。

2 競争参加資格

- (1) 経営状態及び信用状態が良好である者。
- (2) 業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
- (3) 令和6～8年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により「物品の製造」の「その他」又は「物品の購入」の「百貨店」若しくは「その他」において何れかの等級に格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記URL参照のこと。

<https://jra.jp/company/product/bid/gyoushatourokube/>

- (4) 本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問合わせ先 〒802-0841 北九州市小倉南区北方4-5-1 日本中央競馬会 小倉競馬場 総務課 TEL093-962-3236
- (2) 入札説明書の交付方法 入札説明会の際、直接交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月10日14時00分 日本中央競馬会小倉競馬場 2階中会議室
- (4) 入札、開札の日時及び場所 令和7年5月15日14時00分 日本中央競馬会小倉競馬場 2階中会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
- (4) 契約書の作成の要否 要

- (5) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を作製し納入できると本会契約担当者が判断した業者で、予め本会が決定した基準重量以上でかつ、最も有利な条件で有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) その他 本入札に参加するものは、予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of contract: Takahiro Kato, Deputy General Manager of Kokura Racecourse of Japan Racing Association
- (2) Classification of the products to be procured: 10
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Original Gold Medal.
- (4) Delivery period: As shown in the tender documentation.
- (5) Delivery place: Kokura Racecourse
- (6) Qualifications for the participating in the tendering procedures: A, B, C or D.
- (7) Time limit of tender: by 2:00 p.m. 15 May 2025.
- (8) Contact point for the notice: General Affairs Section, Japan Racing Association, Kokura Racecourse, 4-5-1, Kitagata, Kokuraminami-ku, Kitakyusyu-shi, Fukuoka, 802-0841 Japan TEL 093-962-3236

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年3月25日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長 長谷川朋弘

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 27

1 工事の概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 国立京都国際会館展示施設他増築等電気設備工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 工事場所 京都府京都市左京区岩倉大鷲町422

- (4) 工事内容 本工事は国立京都国際会館の展示施設の増築における電気設備工事及び、それに伴う展示施設の既存部分の電気設備改修工事を行う。なお、工事期間中、展示施設（既存部分）ではあらかじめ指定された期間に催事が行われる。

<建物概要>

展示施設（増築部分）

鉄骨鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）
地上2階地下1階建て 延べ面積 4,860㎡

展示施設（既存部分）

鉄骨鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）
地上2階地下1階建て 延べ面積 4,506㎡

会議場 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上6階地下1階建て

展示場 鉄筋コンクリート造 地上3階地下1階建て

地下通路 鉄筋コンクリート造

<工事内容>

電灯、動力、受変電、発電、構内情報通信網、構内交換、映像・音響、拡声、誘導支援、テレビ共同受信、監視カメラ、火災報知、中央監視制御 各設備新設・改設一式
電力貯蔵設備 新設一式

撤去工事 撤去一式

仮設備工事 仮設一式

構内配電線路、構内通信線路 各改設一式

- (5) 工期 契約締結日の翌日から令和9年5月31日まで

- (6) 使用する主要な資機材 キューピクル式受変電設備容量 1,450kVA

- (7) 本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び契約締結後に施工方法等の提案（総合評価に係る提案を除く。）を受け付ける契約後VE方式の試行工事とする。

- (8) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

- (9) 本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び審査資料（競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）及び技術提案書をいう。）の提出及び入札を原則として電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
- (10) 本工事は入札参加者から見積りの提出を求める「見積活用方式」の試行工事である。予定価格の算定に必要な項目について、見積価格を記載した見積書及び根拠資料の提出を求め、その妥当性が確認できた見積価格を予定価格作成のための参考とする工事である。
- (11) 本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。
- (12) 本工事は、月単位の週休2日を促進する工事である（週休日は、現場休息とする。）。
- (13) 本工事は、工事成績相互利用登録機関が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」（以下「工事成績相互利用対象工事」という。）の工事成績評定点を競争参加資格や評価対象とする工事である。
- (14) 本工事は、建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者（専任特例2号の場合の監理技術者）の配置は認めない。
- (15) 本工事は、契約手続にかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (16) 発注者の承諾を得て紙方式に代える場合、書面手続における押印等の取扱いについて留意すること。
- (17) 本工事は、令和7年度予算が成立し、支出負担行為計画示達がなされることを条件とした入札であり、予算成立の事情により本工事の入札期限・開札日時を変更する場合や取りやめる場合がある。
- 2 競争参加資格に関する事項
- 競争参加資格者は、次のすべての事項に該当する者とする。
- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

- (2) 近畿地方整備局における令和7・8年度一般競争（指名競争）参加資格「電気設備工事」の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続きに基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 近畿地方整備局における令和7・8年度一般競争（指名競争）参加資格「電気設備工事」の認定の際に、客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,100点以上であること（上記(2)の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上であること。）。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 平成21年度以降に元請として完成し、引き渡しが完了した下記1）から3）までの要件をすべて満たす電気設備工事（発注者は問わない。民間実績も可とする。）の施工実績（以下「同種工事の実績」という。）を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、建築一式工事及び事業協同組合構成員の実績は認められない。）。
- 1）建物用途 建築物（戸建て住宅、車庫及び倉庫を除く）
- 2）工事種目 電灯設備工事及び受変電設備工事にあつて、次のa）及びb）を含むもの。
- a）受電設備容量700kVA以上の配電盤の設置
- b）分電盤の設置及び電力幹線配線の施工
- 3）工事内容 新設工事（更新を含む）又は増設工事
- ただし、上記1）から3）まではすべて同一敷地内の建築物の実績であること。
- なお、経常建設共同企業体（以下「経常JV」という。）にあつては、構成員のうちの1社が平成21年度以降に元請として完成し、引

- き渡しが完了した同種工事の実績を有するとともに、その他の構成員が、平成21年度以降に元請として完成し、引き渡しが完了した下記4）から6）までの要件をすべて満たす電気設備工事（発注者は問わない。民間実績も可とする。）の施工実績（以下「その他構成員の実績」という。）を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、建築一式工事及び事業協同組合構成員の実績は認められない。）。
- 4）建物用途 建築物（戸建て住宅、車庫及び倉庫を除く）
- 5）工事種目 電灯設備工事及び受変電設備工事
- 6）工事内容 新設工事（更新含む）又は増設工事
- ただし、上記4）から6）まではすべて同一敷地内の建築物の実績であること。
- 同種工事の実績及びその他構成員の実績が、近畿地方整備局（港湾空港関係を除く。）発注の工事又は工事成績相互利用対象工事である場合は、工事成績評定点が65点未満でないことで実績とする。
- また、申請書及び審査資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了する予定であった工事が新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた工事及び業務の一時中止措置等について（以下、「通知」という。）に基づく一時中止等を行ったことにより、申請書及び審査資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了していない場合においても実績として認める。ただし、通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合は、工事の完成、引渡しのできないまま実績として認めない。
- (6) 次の基準を満たす監理技術者又は主任技術者（以下「配置予定技術者」という。）を当該工事に専任で配置できること。なお、経常JVにあつては構成員のうちの1社が、下記1）から4）までの基準をすべて満たす配置予定

- 技術者を当該工事に配置できるとともに、その他の構成員は下記1）及び4）の基準を満たす主任技術者を当該工事に専任で配置できること。
- 1）1級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- 2）平成21年度以降に元請として完成し、引き渡しが完了した上記(5)4）から6）までの要件をすべて満たす電気設備工事（同一工事かつ同一敷地内の建築物の実績であること。発注者は問わない。民間実績も可とする。）の経験（以下「同種工事の経験」という。）を有する者であること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、建築一式工事の経験は認められない。）。
- ただし、明示した同種工事の経験に携わっていたことが確認できる工事に限る。また、上記の期間に1年以上の産前・産後・育児休業、介護休業及び傷病休業（以下「長期休暇」という。）を取得した場合は、長期休暇期間に相当する期間を経験として求める期間に加えることができる。
- 同種工事の経験が、近畿地方整備局（港湾空港関係を除く。）発注の工事又は工事成績相互利用対象工事である場合は、工事成績評定点が65点未満でないことで経験とする。
- また、申請書及び審査資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了する予定であった工事が通知に基づく一時中止等を行ったことにより、申請書及び審査資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了していない場合においても経験として認める。ただし、通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合は、工事の完成、引渡しのできないまま経験として認めない。
- 3）配置予定技術者が監理技術者の場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- 4）配置予定技術者（及びその他構成員の配置予定技術者）については、直接的かつ恒常的な雇用関係（申請書及び審査資料の提出期限の日以前に3ヶ月以上の雇用関係）があること。

- 5) 在籍出向者等を配置予定技術者として配置する場合は、「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」(平成13年5月30日付け組総建第155号)、「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について (試行)」(平成28年3月24日付け国土建第483号)、「企業集団内の出向社員に係る監理技術者等の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について」(令和6年3月26日付け国不建技第291号)又は「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱いについて (改正)」(平成28年12月19日付け国土建第358号)において定められた在籍出向等の要件に適合していること。
- また、申請書及び審査資料の提出時に配置予定技術者の候補者を特定できない場合は、複数の候補者とすることができるが、上記1)から5)までの基準を満たすことが確認できない候補者がいた場合は、その候補者以外の者を配置予定技術者として競争参加資格を認めるものとする。
- (7) 当該工事の技術提案にあたっては、入札説明書及び図面等を参考として、適切な提案を立案し、その内容を示した資料を提出すること。なお、資料の記載内容が適正でない(未記載を含む。)場合は競争参加資格を認めない。
- (8) 本工事に経常JVとして申請書及び審査資料を提出した場合、その構成員は、単体として申請書及び審査資料を提出することはできない。
- (9) 申請書及び審査資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(昭和59年3月29日付け建設省厚第91号)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (10) 近畿地方整備局(港湾空港関係を除く。)発注の工事で、令和4年度及び令和5年度において各年度の電気設備工事(以下「当該工事種別」という。)の工事成績評定点の平均点がどちらも60点未満の場合は欠格とする。

- (11) 申請書及び審査資料の提出期限の日において、低入札工事を受注したことにより、近畿地方整備局が発注する新たな工事への参入を制限されていないこと。
- (12) 本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと。詳細は入札説明書による。
- (13) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと又はその他の入札の適正さが阻害されると認められる関係がないこと。詳細は入札説明書による。
- (14) 入札参加希望者の代表者又は代理権限のある名義人のICカードにより、電子入札システムからダウンロードした当該工事の入札説明書及び図書等に基づき申請書及び審査資料を作成すること(ただし、電子記録媒体(CD-R等)を下記4(2)(b)に持参することにより電子データの交付を受け、申請書及び審査資料を作成した者も可とする。)
- (15) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
- 3 総合評価に関する事項
- (1) 入札に関する事項
- (ア) 「技術提案」「工事目的物の性能・機能の向上に関する事項」及び「生産性向上に関する事項」を評価項目とし、具体的には以下のとおりである。
- 指定テーマ
- (a) 電力ケーブルの品質確保のための施工上の工夫とその効果
- (b) 電力ケーブルの施工時における生産性向上に関する工夫とその効果
- (イ) 「賃上げ評価」従業員へ賃金引き上げ計画を表明した企業等について評価する。
- (ウ) 「施工体制」についての評価項目は以下のとおりである。
- (a) 施工体制確保の確実性
- (b) 品質確保の実効性
- (エ) 総合評価の方法は、次の要件に該当する者のうち、下記(2)によって得られる標準点と入札参加者それぞれの提案の評価による

- 加算点の合計を入札価格で除した数値(以下「評価値」という。)の最も高い者を落札者とする。
- (a) 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- (b) 上記(ア)から(ウ)の内容が適正であること。
- (c) 評価値が標準点を予定価格で除した数値を下回らないこと。
- (2) 提案について
- (ア) 入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点として100点を与えるものとし、指定テーマについての評価の配点は60点とし、指定テーマの得点(素点)の合計点を技術評価点とする。
- (イ) 賃上げ評価については、賃上げの実施を表明すれば4点を与える。
- (ウ) 施工体制については、「施工体制確保の確実性」及び「品質確保の実効性」について3段階で判定し、その評価に応じて、それぞれ15/5/0点の加算点を与えるものとする。
- (3) 上記(1)において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。
- (4) 技術提案の履行に関する事項 受注者の責により履行義務を負う技術提案が履行されない場合は、契約違反行為に該当することから、指名停止等の措置を講じることがある。
- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 〒540—8586 大阪府大阪市中央区大手前3—1—41大手前合同庁舎8階 近畿地方整備局総務部契約課契約第二係 藤野麻子 電話06—6942—1141(代)
- (2) 入札説明書等の交付期間及び交付方法 入札説明書等を電子入札システムにより交付する(電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「掲載文書一覧」欄から、ダウンロードすること。)。交付期間は、令和7年3月25日から令和7年7月14日までの行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条第1項に規定する行政機関の休日(以下「休日」という。)を除く毎日、午前9時00分から午後6時00分まで。
- ただし、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、下記(a)から(c)によるものとし、電子記録媒体(CD-R等)

- を下記(b)に持参することにより電子データにて交付するので、下記(b)にあらかじめ申し出ること。
- (a) 交付期間：令和7年3月25日から令和7年7月14日までの休日を除く毎日、午前9時15分から午後5時00分まで。
- (b) 申込先及び交付場所：〒540—8586 大阪府大阪市中央区大手前3—1—41大手前合同庁舎8階 近畿地方整備局総務部契約課 電話06—6942—1141(代)
- (c) 交付申込期限：令和7年7月14日正午まで。
- (3) 申請書及び審査資料の提出期間、提出先及び提出方法
- (a) 提出期間：令和7年3月26日から令和7年4月22日までの休日を除く毎日、午前9時15分から午後6時00分まで。(紙入札方式による場合は、午後4時30分まで。)ただし、提出締切最終日は正午までとする。
- (b) 提出先：〒540—8586 大阪府大阪市中央区大手前3—1—41大手前合同庁舎1階 近畿地方整備局契約情報コーナー 電話06—6942—1141(代) 内線2850
- (c) 提出方法：電子入札システムにより、提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、書面により持参すること。
- (4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出先及び提出方法 令和7年5月30日から令和7年7月14日までの休日を除く毎日、午前9時15分から午後4時30分まで(最終日は「入札書」受付締切時刻である正午まで。)
- ただし、利付き国債の提供の場合の期限は、令和7年7月2日午後4時30分までとする。
- 〒540—8586 大阪府大阪市中央区大手前3—1—41大手前合同庁舎8階 近畿地方整備局総務部契約課 電話06—6942—1141(代) 持参、郵送(書留郵便に限る。提出期間内必着。)
- 又は託送(書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。)により提出すること。
- (5) 入札書の提出方法及び入札・開札の日時並びに場所 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、書面により持参又は郵送(書留郵便に限る。)すること。
- (a) 電子入札システムによる入札の締切は、令和7年7月14日正午。
- (b) 書面により持参する場合は、令和7年7月14日正午までに近畿地方整備局総務部契約課に提出すること。

- (c) 郵送による入札書の受領期限は、令和7年7月14日正午（郵送による入札書の提出場所は、近畿地方整備局総務部契約課）。
- (d) 開札は、令和7年7月17日午前10時00分近畿地方整備局総務部契約課入札室にて行う。
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- (a) 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行大阪支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 近畿地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 近畿地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- (b) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行大阪支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 近畿地方整備局）又は金融機関もしくは保証事業会社の保証（取扱官庁 近畿地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。
- また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は審査資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 上記に定める評価値の最も高い者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
- (5) 契約締結後のV E 提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設

- 計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案の全部又は一部が適正と認められた場合に、設計図書を変更し、必要があると認められる場合は、請負代金額の変更を行うものとする。詳細は工事補足説明事項による。
- (6) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、コリンズ等により配置予定技術者（及びその他構成員の配置予定技術者）の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を結ばないことがある。
- なお、病気・死亡・退職等、極めて特別な場合でやむを得ないとして承認された場合の外は、申請書及び審査資料の差し替えは認められない。
- (7) 当該工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、配置予定技術者及び現場代理人とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
- (8) 手続における交渉の有無 無。
- (9) 契約書作成の要否 要。
- (10) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (11) 技術提案のヒアリングを行う場合がある。
- (12) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (13) 一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者も、上記4(3)により申請書及び審査資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- 当該一般競争（指名競争）参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常JVである場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定

- める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び審査資料を提出したときに限り、近畿地方整備局総務部契約課調査係（〒540—8586 大阪府大阪市中央区大手前3—1—41大手前合同庁舎8階 電話06—6942—1141(代)）においても当該一般競争（指名競争）参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
- (14) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HASEGAWA Tomohiro Director General of the Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 41
- (3) Subject matter of the contract: Electric facility work on construction of the Exhibition Hall of Kyoto International Conference Center
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system: 12:00 P.M. (noon) 22 April 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 12:00 P.M. (noon) 14 July 2025 (tenders brought along 12:00 P.M. (noon) 14 July 2025 or tenders submitted by mail 12:00 P.M. (noon) 14 July 2025)
- (6) Contact point for tender documentation: FUJINO Asako the second subsection chief Contract Division, Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3—1—41, Otemae Tyuou-Ward, Osaka-city, 540—8586, Japan TEL 06—6942—1141

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月25日

契約責任者 東日本高速道路株式会社
北海道支社 支社長 堀 圭一

◎調達機関番号 417 ◎所在地番号 01

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 道東自動車道 占冠地区下部工工事
- (3) 工事場所 特記仕様書、金抜設計書に記載のとおり。
- (4) 工事内容 道東自動車道 占冠IC～トマムIC間の四車線化事業に伴うシム川橋、本流鷗川第一橋、本流鷗川第二橋、本流鷗川第三橋、本流鷗川第四橋、占冠PAランプ橋、占冠PA外部アクセス路橋の下部工施工を行うもの。
- (5) 工事概算数量 特記仕様書、金抜設計書に記載のとおり。
- (6) 工期 契約保証取得の日の翌日から1,500日間（余裕期間（60日）含む。）
- (7) 本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するように工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。
- (8) 本工事は、共通仕様書1—12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から60日間（まで）

2 競争参加資格

- (1) 審査基準日（下記3(3)に示す競争参加資格確認申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (2) 工事種別「土木工事」に係る東日本高速道路株式会社の「令和5・6年度工事競争参加資格」を有する者で、かつ、当該資格の認定の際に算定された客観的事項に係る点数（以下「経営事項評価点数」という。）が1,450点以上の者であること、又は経営事項評価点数が1,350点以上である者による2者で構成された特定建設工事共同企業体（以下「特定JV」という。）であること。
- なお、特定JVの場合は、すべての構成員が「2 競争参加資格」を満たすこと。

- (3) 審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。(ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記(2)に示す条件を満たす場合を除く。)
- (4) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む。）において、東日本高速道路株式会社から「地域1（北海道支社が所掌する区域）」において、競争参加資格停止を受けていないこと。
- (5) 審査基準日において、平成21年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した下記同種工事の施工実績を有すること。
- 単体及び特定JVの代表者にあつては「同種工事」を、特定JVの代表者以外の者にあつては「同種工事」又は「同種工事（緩和）」の施工実績を有すること。
- 同種工事 躯体高さ（フーチング下端から桁座面までの高さの代表値）5m以上のコンクリート橋台又は橋脚の工事（当該工事を共同企業体の構成員として施工した場合は、出資の割合（出資比率）が20%以上である場合に限り企業の施工実績として認める。なお、2者JVの場合はすべての構成員が30%以上の出資比率を有し、かつ代表者の出資比率が構成員中最大であること。）
- 同種工事（緩和） コンクリート橋台又は橋脚の工事（当該工事を共同企業体の構成員として施工した場合は、出資の割合（出資比率）が20%以上である場合に限り企業の施工実績として認める。）
- 本工事の競争参加資格においては、NEXCO東日本が発注した、「確定した判決又は公正取引委員会による課徴金納付命令若しくは排除措置命令において独占禁止法違反行為があったとされる工事」の施工実績は、企業の施工実績として認めない。
- また、記載した工事が、次のイ）又はロ）に該当する工事は施工実績として認めない。
- イ）東日本高速道路株式会社又は旧日本道路公団の工事については、評定点合計が65点未満の工事
- ロ）上記以外的高速道路会社、国又は地方公共団体等の工事においては、評定点合計が一定の点数未満であり、当該発注機関の競争入札において施工実績として認めていない工事

- (6) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む。）において、本工事を監督する部署の施工管理業務の受注者、当該施工管理業務の担当技術者の出向・派遣元、又は当該受注者、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
- (7) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む。）において、入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。
- ### 3 入札手続等
- (1) 担当部署 〒004－8512 札幌市厚別区大谷地西5丁目12番30号 東日本高速道路株式会社 北海道支社 技術部 調達契約課 鈴木健一 電話011－896－5777
- (2) 契約図書の交付期間、場所及び方法
- ① 交付期間 令和7年3月25日（火）から令和7年4月8日（火）午後4時まで
- ② 交付場所 上記(1)に同じ。
- ③ 交付方法 NEXCO東日本のホームページに掲載。
- (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期間、場所及び方法
- ① 提出期間 令和7年3月25日（火）から令和7年4月8日（火）午後4時まで
- ② 提出場所 上記(1)に同じ。
- ③ 提出方法 電子入札システム、郵送、電子メール
- (4) 入札書の提出期間、場所及び方法
- ① 提出期間 令和7年7月28日（月）午後4時まで
- ② 提出場所 上記(1)に同じ。
- ③ 提出方法 電子入札システム、郵送
- (5) 開札の日時及び場所
- ① 開札日時 令和7年7月29日（火）午後1時00分
- ② 開札場所 NEXCO東日本 北海道支社 入札室
- ### 4 その他
- (1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証及び契約保証
- ① 入札保証 要
- ② 契約保証 要
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (4) 落札者の決定方式 総合評価落札方式（技術提案評価型）
- (5) 手続における交渉の有無 有
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (8) 関連情報を入手するための窓口 上記3(1)に同じ。
- (9) 詳細は、東日本高速道路株式会社のホームページに掲載する入札公告（説明書）による。
- ### 5 Summary
- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity : Hori Keiichi, Director General of Hokkaido Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited.
- (2) Classification of the products to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Construction work of the Do-to Expressway SHIMUKAPPU SUBSTRUCTURE CONSTRUCTION WORK
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 8, April 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders : 4 : 00 P.M. 28, July 2025
- (6) Contact point for tender documentation : Suzuki Kenichi, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Hokkaido Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited 5－12－30, Ooyachinishi, Atsubetsu-ku, Sapporo city, 004－8512, Japan. TEL : 011－896－5777

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年3月25日

国立大学法人山梨大学 学長 中村 和彦
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 19

◎第1号

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 山梨大学（医病）外来機能強化棟（仮称）新営その他工事

- (3) 工事場所 山梨県中央市下河東1110（山梨大学下河東団地構内）
- (4) 工事概要 本工事は、外来機能強化棟（鉄骨造（CFT柱、基礎免震構造）地上4階建塔屋1階建、12,207㎡）の新営工事及び隣接建物である診療支援棟の取り扱い部改修工事である。
- なお、本工事に伴う電気設備工事、機械設備工事は別途発注される予定である。
- (5) 工期 令和9年6月18日（金）まで。
- (6) 使用する主な資機材 鉄筋800t、コンクリート7,600㎡、鉄骨2,100t、ガラス1,500㎡
- (7) 本工事においては、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を文部科学省電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難しい者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。（紙入札方式参加承諾願を4(1)に提出すること。）
- (8) 本工事は、工事施工について「VE提案とVE提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」（以下「技術提案書」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）を実施する工事である。
- (9) 本工事は、発注者が週休2日に取り組むことを指定する週休2日促進工事（発注者指定方式）である。
- (10) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- ### 2 競争参加資格
- 次に掲げる条件を全て満たしている単体有資格者（以下「単体」という。）又は次に掲げる条件を全て満たしている特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。また、共同企業体にあつては、競争参加資格の確認までに、国立大学法人山梨大学学長から共同企業体としての認定を受けていること。
- (1) 国立大学法人山梨大学契約細則第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、競争に参加することができる。

- (2) 文部科学省において建築一式工事の一般競争参加者の資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者）にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年1月6日文部科学大臣決定）第1章第4条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記2の点数）が単体又は共同企業体での参加の場合の構成員の代表者は1,000点以上、共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、800点以上であること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 総合評価の評価項目に示す「工事全般の施工計画」の欠格に該当しないこと（入札説明書参照。）。
- (5) 平成22年度以降に、元請けとして完成・引渡ししが完了した次の基準を満たす工事を施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）
- ① 単体又は共同企業の代表者 鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造で3階（層）以上（地下階含めても可）かつ1棟で延べ面積4,000㎡以上の医療施設、福祉施設、教育・研究施設又は病院、診療所・医院を併設する施設の新営工事を施工した実績。
- ② 共同企業の代表者以外の構成員 鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造で2階（層）以上（地下階含めても可）かつ1棟で延べ面積2,000㎡以上の医療施設、福祉施設、教育・研究施設又は病院、診療所・医院を併設する施設の新営工事を施工した実績。
- (6) 共同企業体の構成員は、建設業法（昭和24年法律第100号）上の建築工事業につき、許可を有しての営業年数が5年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が5年未満であっても同等として取り扱うことができるものとする。

- (7) 共同企業体の構成員の数は、2又は3社とする。
- (8) 共同企業体の結成方法は、自主結成とすること。
- (9) 共同企業体の構成員の最小出資比率は、均等割の10分の6を下回らない範囲とすること。
- (10) 共同企業体の代表者は、施工能力が最大で、かつ、出資比率が構成員中最も高いものとする。
- (11) 単体又は共同企業体の代表者は、次に掲げる基準を満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
- ① 次のいずれかの資格を有すること。
- (イ) 1級建築施工管理技士
- (ロ) 1級建築士
- ② 平成22年度以降に、上記(5)に掲げる工事の経験を有する者であること。
- ③ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- ④ 配置予定の監理技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる書類を添付すること。なお、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
- (12) 共同企業体の代表者以外の構成員は、次に掲げる基準を満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
- ① 次のいずれかの資格を有すること。
- (イ) 1級建築施工管理技士
- (ロ) 1級建築士
- ② 平成22年度以降に、上記(5)に掲げる工事の経験を有する者であること。
- ③ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- ④ 配置予定の監理技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる書類を添付すること。なお、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
- (13) 次の①及び②に掲げる条件を満たすものであること。
- ① 総合評価落札方式に係る「V E提案とV E提案に基づく施工計画」が、発注者の設定している標準案と同等以上であること。
- ② 工事全般の施工計画が適切であること。

- (14) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省又は山梨大学から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成18年1月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）（以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (15) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において一定の関連がある建設業者でないこと。
- (16) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く（入札説明書参照。））。
- (17) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと（入札説明書参照。）。
- (18) 共同企業体として申請した場合は、その構成員が単体として重複申請することはできない。
- 3 総合評価に関する事項（詳細は入札説明書による）
- (1) 落札者の決定方法
- ① 入札参加者は、「価格」及び「技術提案書」をもって入札を行い、次の(イ)、(ロ)の要件に該当する者のうち、下記3(2)③によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
- イ) 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- ロ) 評価値が、標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。
- ② ①において、評価値の最も高い者が2者以上ある時は、くじを引かせて落札者を決定する。
- (2) 総合評価の方法
- ① 「標準点」を100点、「加算点」は、下記3(3)①及び②の評価項目において技術提案書の内容に応じ、最高50点を与える。

- ② 「加算点」の算出方法は、入札価格が予定価格の制限の範囲内の者を対象に下記3(3)①及び②の評価項目ごとに評価を行い、各評価項目の評価点数の合計を加算点として付与するものとする。なお、下記3(3)②において「不適切（欠格）」の評価を受けた者については、入札の参加は認められない。
- ③ 価格及び価格以外の要素による総合評価は、入札参加者の「標準点」と上記3(2)②によって得られる「加算点」の合計を、当該入札者の「入札価格」で除して得た「評価値」をもって行う。
- (3) 評価項目 評価項目は以下のとおりとする（詳細は入札説明書による。）。
- ① V E提案とV E提案に基づく施工計画
- ・総合的なコスト（その他）
- ・社会的要請（環境の維持）
- ② 工事全般の施工計画
- (4) 受注者の責により、提出された「V E提案とV E提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」に基づく工事が実施されていないと認められる場合は、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うものとする。
- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 〒400—8510 山梨県甲府市武田4—4—37 国立大学法人山梨大学施設・環境部 施設企画課総務グループ 電話055—220—8541 F A X 055—220—8600
- (2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法 令和7年3月25日（火）から令和7年4月22日（火）まで。
- 現場説明書・仕様書、その他関係書類のダウンロードを希望する場合は、下記アドレスまでパスワード請求を行うこととする。
- アドレス：sksoumu-tr@yamanashi.ac.jp
- (3) 申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法 令和7年3月25日（火）から令和7年4月22日（火）17時00分までに電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得た場合は令和7年3月25日（火）から令和7年4月22日（火）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く9時00分から17時00分までに上記(1)に持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）すること。

- (4) 入札保証金の納付等及び関係書類の提出期間、場所及び方法 令和7年3月25日(火)から令和7年6月2日(月)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く9時00分から17時00分まで(ただし、最終日の令和7年6月2日(月)は、16時00分まで)に上記(1)に持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。)すること。
- (5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、令和7年6月2日(月)16時00分までに電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は上記(1)に持参すること(郵送等による提出は認めない。)
- 開札は、令和7年6月3日(火)9時00分施設・環境部施設企画課事務室(山梨大学甲府キャンパスプロジェクト研究棟3階)において行う。
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付。
- ただし、利付国債の提供又は銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。なお、落札者が契約を結ばない場合は、本学に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- ② 契約保証金 納付。
- ただし、有価証券等の提供又は銀行、本学が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 山梨大学契約細則第11条第1項の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最高の評価値をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、又はその者と契約を締結するときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最高の評価値をもって入札した者を落札者とする可能性がある。
- (5) 本工事に係る技術提案書等の提出にあたって、VE提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、VE提案が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加できる。また、標準案に基づき施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載すること。(詳細は入札説明書)
- (6) 配置予定監理技術者等の確認 落札者決定後、CORINS等により配置予定に競争参加資格申請書と異なる監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
- (7) VE提案の採否 VE提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
- (8) 契約書作成の要否 要。
- (9) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (10) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (11) 手続における交渉の有無 無
- (12) 対象工事に直接関連する他の工事の請負契約を、対象工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (13) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Nakamura Kazuhiko, President of University of Yamanashi

- (2) Classification of the services to be procured: 41
- (3) Subject matter of the contract: Construction Work of Outpatient Function Enhancement Building (Tentative Name), University of Yamanashi Hospital
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 22 April 2025 at 5:00 p.m.
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 2 June 2025 at 4:00 p.m.
- (6) Contact point for tender documentation: Facilities Planning Division, University of Yamanashi, 4-4-37, Takeda, Kofu, Yamanashi, Japan. 400-8510 TEL 055-220-8541

入札公告(建設工事)

- 次のとおり一般競争入札に付します。
- 令和7年3月25日
国立大学法人山梨大学 学長 中村 和彦
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 19
◎第2号
- 1 工事概要
- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 山梨大学(医病)外来機能強化棟(仮称)新営その他電気設備工事
- (3) 工事場所 山梨県中央市下河東1110(山梨大学下河東団地構内)
- (4) 工事概要 本工事は、外来機能強化棟(鉄骨造(CFT柱、基礎免震構造)地上4階建塔屋1階建、12,207㎡)の新営に伴う電気設備工事及び隣接建物である診療支援棟の取合い部改修に伴う電気設備工事である。
- (5) 工期 令和9年6月18日(金)まで。
- (6) 使用する主な資機材 高圧受変電設備、受変電設備、幹線動力設備、電灯設備、電力貯蔵設備、太陽光発電設備、構内情報通信網・構内交換設備、医用接地設備、雷保護設備、ナースコール設備、情報表示・テレビ共同受信設備、監視カメラ・入退室管理設備、火災報知設備、中央監視制御設備
- (7) 本工事においては、競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)&及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出並

- びに入札等を文部科学省電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難しい者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。(紙入札方式参加承諾願を4(1)に提出すること。)
- (8) 本工事は、工事施工について「VE提案とVE提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」(以下「技術提案書」という。)を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式(標準型)を実施する工事である。
- (9) 本工事は、発注者が週休2日に取り組むことを指定する週休2日促進工事(発注者指定方式)である。
- (10) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- 2 競争参加資格 次に掲げる条件を全て満たしている単体有資格者(以下「単体」という。)又は次に掲げる条件を全て満たしている特定建設工事共同企業体(以下「共同企業体」という。)であること。また、共同企業体にあつては、競争参加資格の確認までに、国立大学法人山梨大学長から共同企業体としての認定を受けていること。
- (1) 国立大学法人山梨大学契約細則第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、競争に参加することができる。
- (2) 文部科学省において電気工事の一般競争参加者の資格(会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあつては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。)を有し、「一般競争参加者の資格」(平成13年1月6日文部科学大臣決定)第1章第4条で定めるところにより算定した点数(一般競争(指名競争)参加資格認定通知書の記2の点数)が単体又は共同企業体での参加の場合の構成員の代表者は950点以上、共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあつては、800点以上であること。

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 総合評価の評価項目に示す「工事全般の施工計画」の欠格に該当しないこと（入札説明書参照。）。
- (5) 平成22年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した次の基準を満たす工事を施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）
- ① 単体又は共同企業の代表者 鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造で3階（層）以上（地下階含めても可）かつ1棟で延べ面積4,000㎡以上の医療施設、福祉施設、教育・研究施設又は病院、診療所・医院を併設する施設の新営に伴う電気設備工事を施工した実績。
- ② 共同企業の代表者以外の構成員 鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造で2階（層）以上（地下階含めても可）かつ1棟で延べ面積2,000㎡以上の医療施設、福祉施設、教育・研究施設又は病院、診療所・医院を併設する施設の新営に伴う電気設備工事（基礎免震構造のものに限る。）を施工した実績。
- (6) 共同企業体の構成員は、建設業法（昭和24年法律第100号）上の建築工事業につき、許可を有しての営業年数が5年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が5年未満であっても同等として取り扱うことができるものとする。
- (7) 共同企業体の構成員の数は、2又は3社とする。
- (8) 共同企業体の結成方法は、自主結成とすること。
- (9) 共同企業体の構成員の最小出資比率は、均等割の10分の6を下回らない範囲とすること。
- (10) 共同企業体の代表者は、施工能力が最大で、かつ、出資比率が構成員中最も高いものとする。

- (11) 単体又は共同企業体の代表者は、次に掲げる基準を満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
- ① 次の資格を有すること。
- (イ) 1級電気工事施工管理技士
- ② 平成22年度以降に、上記(5)に掲げる工事の経験を有する者であること。
- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- ④ 配置予定の監理技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる書類を添付すること。なお、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
- (12) 共同企業体の代表者以外の構成員は、次に掲げる基準を満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
- ① 次の資格を有すること。
- (イ) 1級電気工事施工管理技士
- ② 平成22年度以降に、上記(5)に掲げる工事の経験を有する者であること。
- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- ④ 配置予定の監理技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる書類を添付すること。なお、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
- (13) 次の①及び②に掲げる条件を満たすものであること。
- ① 総合評価落札方式に係る「V E提案とV E提案に基づく施工計画」が、発注者の設定している標準案と同等以上であること。
- ② 工事全般の施工計画が適切であること。
- (14) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省又は山梨大学から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成18年1月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）（以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。

- (15) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において一定の関連がある建設業者でないこと。
- (16) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く（入札説明書参照）。）。
- (17) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと（入札説明書参照。）。)
- (18) 共同企業体として申請した場合は、その構成員が単体として重複申請することはできない。
- 3 総合評価に関する事項（詳細は入札説明書による）
- (1) 落札者の決定方法
- ① 入札参加者は、「価格」及び「技術提案書」をもって入札を行い、次の(イ)、(ロ)の要件に該当する者のうち、下記3(2)③によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
- イ) 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- ロ) 評価値が、標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。
- ② ①において、評価値の最も高い者が2者以上ある時は、くじを引かせて落札者を決定する。
- (2) 総合評価の方法
- ① 「標準点」を100点、「加算点」は、下記3(3)①及び②の評価項目において技術提案書の内容に応じ、最高50点を与える。
- ② 「加算点」の算出方法は、入札価格が予定価格の制限の範囲内の者を対象に下記3(3)①及び②の評価項目ごとに評価を行い、各評価項目の評価点数の合計を加算点として付与するものとする。なお、下記3(3)②において「不適切（欠格）」の評価を受けた者については、入札の参加は認められない。

- ③ 価格及び価格以外の要素による総合評価は、入札参加者の「標準点」と上記3(2)②によって得られる「加算点」の合計を、当該入札者の「入札価格」で除して得た「評価値」をもって行う。
- (3) 評価項目 評価項目は以下のとおりとする（詳細は入札説明書による。）。)
- ① V E提案とV E提案に基づく施工計画
- ・総合的なコスト（その他）
- ・社会的要請（環境の維持）
- ② 工事全般の施工計画
- (4) 受注者の責により、提出された「V E提案とV E提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」に基づく工事が実施されていないと認められる場合は、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うものとする。
- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 〒400－8510 山梨県甲府市武田4－4－37 国立大学法人山梨大学施設・環境部 施設企画課総務グループ 電話055－220－8541 F A X 055－220－8600
- (2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法 令和7年3月25日（火）から令和7年4月22日（火）まで。
- 現場説明書・仕様書、その他関係書類のダウンロードを希望する場合は、下記アドレスまでパスワード請求を行うこととする。
- アドレス：sksoumu-tr@yamanashi.ac.jp
- (3) 申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法 令和7年3月25日（火）から令和7年4月22日（火）17時00分までに電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得た場合は令和7年3月25日（火）から令和7年4月22日（火）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く9時00分から17時00分までに上記(1)に持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）すること。
- (4) 入札保証金の納付等及び関係書類の提出期間、場所及び方法 令和7年3月25日（火）から令和7年6月2日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く9時00分から17時00分まで（ただし、最終日の令和7年6月2日（月）は、16時00分まで）に上記(1)に持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）すること。

- (5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、令和7年6月2日（月）16時00分までに電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は上記(1)に持参すること（郵送等による提出は認めない。）。
- 開札は、令和7年6月3日（火）10時00分施設・環境部施設企画課事務室（山梨大学甲府キャンパスプロジェクト研究棟3階）において行う。
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付。
- ただし、利付国債の提供又は銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。なお、落札者が契約を結ばない場合は、本学に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- ② 契約保証金 納付。
- ただし、有価証券等の提供又は銀行、本学が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 山梨大学契約細則第11条第1項の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最高の評価値をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最高の評価値をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (5) 本工事に係る技術提案書等の提出にあたって、V E提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、V E提案が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加できる。また、標準案に基づき施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載すること。（詳細は入札説明書）
- (6) 配置予定監理技術者等の確認 落札者決定後、C O R I N S等により配置予定に競争参加資格申請書と異なる監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
- (7) V E提案の採否 V E提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
- (8) 契約書作成の要否 要。
- (9) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (10) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (11) 手続における交渉の有無 無
- (12) 対象工事に直接関連する他の工事の請負契約を、対象工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (13) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nakamura Kazuhiko, President of University of Yamanashi
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Electrical Equipment Construction Work of Outpatient Function Enhancement Building (Tentative Name), University of Yamanashi Hospital
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 22 April 2025 at 5 : 00 p.m.
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 2 June 2025 at 4 : 00 p.m.

- (6) Contact point for tender documentation : Facilities Planning Division, University of Yamanashi, 4—4—37, Takeda, Kofu, Yamanashi, Japan. 400—8510 TEL 055—220—8541

入札公告（建設工事）

- 次のとおり一般競争入札に付します。
- 令和7年3月25日
- 国立大学法人山梨大学 学長 中村 和彦
- ◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 19
- 第3号
- 1 工事概要
- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 山梨大学（医病）外来機能強化棟（仮称）新営その他機械設備工事
- (3) 工事場所 山梨県中央市下河東1110（山梨大学下河東団地構内）
- (4) 工事概要 本工事は、外来機能強化棟（鉄骨造（C F T柱、基礎免震構造）地上4階建塔屋1階建、12,207㎡）の新営に伴う機械設備工事及び隣接建物である診療支援棟の取り合い部改修に伴う機械設備工事である。
- (5) 工期 令和9年6月18日（金）まで。
- (6) 使用する主な資機材 冷熱源設備（空冷ヒートポンプチラー）一式、空気調和設備約400台、洋風大便器約80個、小便器約20個、洗面器約200個、屋内消火栓約30台、スプリンクラー設備一式、医療ガス設備一式
- (7) 本工事においては、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を文部科学省電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難い者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。（紙入札方式参加承諾願を4(1)に提出すること。）
- (8) 本工事は、工事施工について「V E提案とV E提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」(以下「技術提案書」という。)を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）を実施する工事である。
- (9) 本工事は、発注者が週休2日に取り組むことを指定する週休2日促進工事（発注者指定方式）である。
- (10) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

- 2 競争参加資格 次に掲げる条件を全て満たしている単体有資格者（以下「単体」という。）又は次に掲げる条件を全て満たしている特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。また、共同企業体にあつては、競争参加資格の確認までに、国立大学法人山梨大学長から共同企業体としての認定を受けていること。
- (1) 国立大学法人山梨大学契約細則第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、競争に参加することができる。
- (2) 文部科学省において管工事の一般競争参加者の資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき更生手続開始の申立てをした者にあつては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。）を有し、「一般競争参加者の資格」(平成13年1月6日文部科学大臣決定)第1章第4条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記2の点数）が単体又は共同企業体での参加の場合の構成員の代表者は950点以上、共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあつては、800点以上であること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 総合評価の評価項目に示す「工事全般の施工計画」の欠格に該当しないこと（入札説明書参照。）。
- (5) 平成22年度以降に、元請けとして完成・引渡し完了した次の基準を満たす工事を施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）
- ① 単体又は共同企業の代表者 鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造で3階（層）以上(地下階含めても可)かつ1棟で延べ面積4,000㎡以上の医療施設、福祉施設、教育・研究施設又は病院、診療所・医院を併設する施設の新営に伴う機械設備工事を施工した実績。

- ② 共同企業の代表者以外の構成員 鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造で 2 階（層）以上（地下階含めても可）かつ 1 棟で延べ面積 2,000㎡以上の医療施設、福祉施設、教育・研究施設又は病院、診療所・医院を併設する施設の新営に伴う機械設備工事（基礎免震構造のものに限る。）を施工した実績。
- (6) 共同企業体の構成員は、建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）上の建築工事業につき、許可を有しての営業年数が 5 年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が 5 年未満であっても同等として取り扱うことができるものとする。
- (7) 共同企業体の構成員の数は、2 又は 3 社とする。
- (8) 共同企業体の結成方法は、自主結成とすること。
- (9) 共同企業体の構成員の最小出資比率は、均等割の 10 分の 6 を下回らない範囲とすること。
- (10) 共同企業体の代表者は、施工能力が最大で、かつ、出資比率が構成員中最も高いものとする。
- (11) 単体又は共同企業体の代表者は、次に掲げる基準を満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
- ① 次の資格を有すること。
- (イ) 1 級管工事施工管理技士
- ② 平成 22 年度以降に、上記(5)に掲げる工事の経験を有する者であること。
- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- ④ 配置予定の監理技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる書類を添付すること。なお、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
- (12) 共同企業体の代表者以外の構成員は、次に掲げる基準を満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
- ① 次の資格を有すること。
- (イ) 1 級管工事施工管理技士
- ② 平成 22 年度以降に、上記(5)に掲げる工事の経験を有する者であること。

- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- ④ 配置予定の監理技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる書類を添付すること。なお、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
- (13) 次の①及び②に掲げる条件を満たすものであること。
- ① 総合評価落札方式に係る「V E 提案と V E 提案に基づく施工計画」が、発注者の設定している標準案と同等以上であること。
- ② 工事全般の施工計画が適切であること。
- (14) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省又は山梨大学から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成 18 年 1 月 20 日付け 17 文科施第 345 号文教施設企画部長通知）（以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (15) 上記 1 に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において一定の関連がある建設業者でないこと。
- (16) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く（入札説明書参照）。）。
- (17) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと（入札説明書参照。）。)
- (18) 共同企業体として申請した場合は、その構成員が単体として重複申請することはできない。
- 3 総合評価に関する事項（詳細は入札説明書による）
- (1) 落札者の決定方法
- ① 入札参加者は、「価格」及び「技術提案書」をもって入札を行い、次の(イ)、(ロ)の要件に該当する者のうち、下記 3(2)③によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

- イ) 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- ロ) 評価値が、標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。
- ② ①において、評価値の最も高い者が 2 者以上ある時は、くじを引かせて落札者を決定する。
- (2) 総合評価の方法
- ① 「標準点」を 100 点、「加算点」は、下記 3(3)①及び②の評価項目において技術提案書の内容に応じ、最高 50 点を与える。
- ② 「加算点」の算出方法は、入札価格が予定価格の制限の範囲内の者を対象に下記 3(3)①及び②の評価項目ごとに評価を行い、各評価項目の評価点数の合計を加算点として付与するものとする。なお、下記 3(3)②において「不適切（欠格）」の評価を受けた者については、入札の参加は認められない。
- ③ 価格及び価格以外の要素による総合評価は、入札参加者の「標準点」と上記 3(2)②によって得られる「加算点」の合計を、当該入札者の「入札価格」で除して得た「評価値」をもって行う。
- (3) 評価項目 評価項目は以下のとおりとする（詳細は入札説明書による。）。)
- ① V E 提案と V E 提案に基づく施工計画
- ・総合的なコスト（その他）
- ・社会的要請（環境の維持）
- ② 工事全般の施工計画
- (4) 受注者の責により、提出された「V E 提案と V E 提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」に基づく工事が実施されていないと認められる場合は、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うものとする。
- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 〒400—8510 山梨県甲府市武田 4—4—37 国立大学法人山梨大学施設・環境部 施設企画課総務グループ 電話 055—220—8541 F A X 055—220—8600
- (2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法 令和 7 年 3 月 25 日（火）から令和 7 年 4 月 22 日（火）まで。

- 現場説明書・仕様書、その他関係書類のダウンロードを希望する場合は、下記アドレスまでパスワード請求を行うこととする。
- アドレス : sksoumu-tr@yamanashi.ac.jp
- (3) 申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法 令和 7 年 3 月 25 日（火）から令和 7 年 4 月 22 日（火）17 時 00 分までに電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得た場合は令和 7 年 3 月 25 日（火）から令和 7 年 4 月 22 日（火）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く 9 時 00 分から 17 時 00 分までに上記(1)に持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）すること。
- (4) 入札保証金の納付等及び関係書類の提出期間、場所及び方法 令和 7 年 3 月 25 日（火）から令和 7 年 6 月 2 日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く 9 時 00 分から 17 時 00 分まで（ただし、最終日の令和 7 年 6 月 2 日（月）は、16 時 00 分まで）に上記(1)に持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）すること。
- (5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、令和 7 年 6 月 2 日（月）16 時 00 分までに電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は上記(1)に持参すること（郵送等による提出は認めない。）。)
- 開札は、令和 7 年 6 月 3 日（火）11 時 00 分施設・環境部施設企画課事務室（山梨大学甲府キャンパスプロジェクト研究棟 3 階）において行う。
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付。
- ただし、利付国債の提供又は銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。なお、落札者が契約を結ばない場合は、本学に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

- ② 契約保証金 納付。
ただし、有価証券等の提供又は銀行、本学が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 山梨大学契約細則第11条第1項の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最高の評価値をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最高の評価値をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (5) 本工事に係る技術提案書等の提出にあたって、VE提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、VE提案が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加できる。また、標準案に基づき施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載すること。(詳細は入札説明書)
- (6) 配置予定監理技術者等の確認 落札者決定後、CORINS等により配置予定に競争参加資格申請書と異なる監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
- (7) VE提案の採否 VE提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
- (8) 契約書作成の要否 要。
- (9) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。

- (10) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (11) 手続における交渉の有無 無
- (12) 対象工事に直接関連する他の工事の請負契約を、対象工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (13) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Nakamura Kazuhiko, President of University of Yamanashi
- (2) Classification of the services to be procured: 41
- (3) Subject matter of the contract: Mechanical Equipment Construction Work of Out-patient Function Enhancement Building (Tentative Name), University of Yamanashi Hospital
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 22 April 2025 at 5:00 p.m.
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 2 June 2025 at 4:00 p.m.
- (6) Contact point for tender documentation: Facilities Planning Division, University of Yamanashi, 4-4-37, Takeda, Kofu, Yamanashi, Japan. 400-8510 TEL 055-220-8541

随 意 契 約

随意契約に関する公示

- 次のとおり随意契約について公示します。
令和7年3月25日
支出負担行為担当官
東北地方整備局長 西村 拓
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 04
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 73
- (2) 購入等件名及び数量
防災啓発等広報企画業務 一式

- 2 随意契約の予定日 令和7年4月15日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
株式会社パナックス・ジャパン
- 5 担当部局 〒980-8602 宮城県仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎B棟 国土交通省東北地方整備局総務部契約課購買第2係 電話022-225-2171 内線2516
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured: 73
- (2) Nature and quantity of the services to be required: Planning of Public Relations, Enlightenment for disaster prevention, 1 set
- (3) Expected date of the contract award: 15 April, 2025
- (4) Reasons for the use of the single tendering procedure as provided for in the Agreement on government Procurement: b “Protection of Exclusive Rights”
- (5) Contact point for the notice: Purchase 2nd Section, Contract Division, General Affairs Department, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3-3-1, Honcho, Aoba-ku Sendai-shi, Miyagi-ken, 980-8602 Japan TEL 022-225-2171 ex. 2516

随意契約に関する公示

- 次のとおり随意契約について公示します。
令和7年3月25日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事 増山 寛
◎調達機関番号 816 ◎所在地番号 13
- ◎第1号
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 随意契約に付する事項 2025年度 サイバーセキュリティ情報収集・分析システムの改修・維持・運用作業 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年4月14日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」

- 4 随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
- 5 担当部局 〒184-8795 東京都小金井市貫井北町4-2-1 情報通信研究機構財務部契約室 契約管理グループ 電話042-327-7444
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required: FY2025 Procurement of Cyber Security Information Gathering and Analysis System, 1 set
- (3) Expected date of the contract award: 14 April 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: b “Protection of Exclusive Rights”
- (5) Contact point for the notice: Contract Management Group, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4-2-1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184-8795 Japan TEL 042-327-7444

随意契約に関する公示

- 次のとおり随意契約について公示します。
令和7年3月25日
独立行政法人勤労者退職金共済機構
一般の中小企業退職金共済事業等勘定
業務経理契約担当役 理事 松本 圭
◎調達機関番号 583 ◎所在地番号 13
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量 中退共システム再構築に係る受入テスト準備支援業務 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年4月14日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
株式会社NTTデータ経営研究所
- 5 担当部局 〒170-8055 東京都豊島区東池袋1-24-1 独立行政法人勤労者退職金共済機構 総務部会計第一課調度係 電話03-6907-1280

- 6 Summary
- (1) Classification of the products to be pro-cured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : User acceptance test preparation support for Chutai-kyo system re-construction unit
- (3) Expected date of the contract award : April 14, 2025
- (4) Reason for the use of a single tendering procedure as provided for in the Agreement on Government procurement : c “Inter-changeability”
- (5) Contact point for the notice : Procurement office, Accounting section no.1, General affairs department, Organization for workers’ retirement allowance mutual aid, 1—24—1 Higashi-Ikebukuro Toshima-ku Tokyo 170—8055, Japan.TEL 03—6907—1280

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和 7 年 3 月 25 日
国立大学法人広島大学
契約担当職 理事（財務・総務担当）
八田 和嗣

- ◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 34
- 第 18 号
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 Helios G 4 の元素分析&ピックアップアップグレード 一式
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 4 月 15 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 日本エフイー・アイ株式会社
- 5 担当部局 〒739—8511 東広島市鏡山一丁目 3 番 2 号 広島大学財務・総務室財務部 会計グループ 主査 平野 洋子 電話 082—424—6065

- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be pro-cured : 24
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Elemental analysis and pick-up upgrades for Helios G4 1 set

- (3) Expected date of the contract award : 15 April, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Inter-changeability”
- (5) Contact point for the notice : HIRANO Hiroko, Accounting Group, Department of Financial Affairs, Financial and General Affairs Office, Hiroshima University Higashihiroshima Campus, 1—3—2 Kagamiyama Higashihiroshima-shi 739—8511 Japan, TEL 082—424—6065

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和 7 年 3 月 25 日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長 中田 充郎

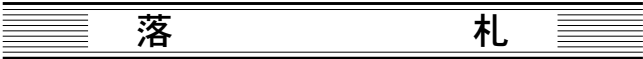
- ◎調達機関番号 127 ◎所在地番号 13
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 営業支援システムに係るライセンスの追加及び保守 一式
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 4 月 15 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 株式会社NTTデータ
- 5 担当部局 〒100—0004 東京都千代田区大手町 1—9—4 株式会社日本政策金融公庫管財部契約課 島田 裕子 電話 03—3270—1552

- 6 Summary
- (1) Classification of the products to be Pro-cured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Purchase and maintenance of licenses related to sales support systems, 1 set
- (3) Expected date of the contract award April 15, 2025

- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
- (5) Contact point for the notice : SHIMADA Hiroko, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1—9—4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100—0004 Japan. Tel 03—3270—1552

随意契約に関する公示

- 次のとおり随意契約について公示します。
令和 7 年 3 月 25 日
日本放送協会 経理局長 金子 豊
◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13
- 第 2024—1—474 号
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 気象災害サイトフロントエンドの開発 一式
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 4 月 14 日



落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和 7 年 3 月 25 日
経理責任者 独立行政法人国立病院機構とくしま医療センター院長 近藤 秀治
(徳島県板野郡板野町大寺字大向北 1—1)

- [掲載順序]
- ①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日） ⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所 ⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格） ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名（指名競争入札の場合） ⑪落札方式 ⑫予定価格

- ◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 36
- ①26 ②寝具賃貸借および洗濯物業務委託 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 11 ⑥株トーカイ 香川県高松市鶴子町 205 番地 3 ⑦47,946,318 円 ⑧ 7. 1. 17 ⑨最低価格